

2024年 3 月期 決算説明会

2024年 5 月31日



株式会社ユアテック

(東証プライム市場：1934)

01	2024年3月期 決算概要	—————	P. 2 – 15
02	業績・配当金の予想および推移	—————	P. 16 – 25
03	「2030ビジョン」および 「中期経営計画（2024－2028）」	—————	P. 26 – 44
04	ご参考	—————	P. 45 – 52

01 2024年3月期 決算概要

建設市場の動向

- 公共投資は底堅く推移、
民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動き
- 人件費・資材費の高騰に伴う建設コストの上昇
- 東北各地で大型風力発電所の建設計画が進むとともに競争も激化

電力市場の動向

- カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹送電網の増強・整備工事が本格化
- 電力の安定供給およびレジリエンス強化に向けた送配電設備の計画的な更新工事などが底堅く推移
- 親会社である東北電力は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や電気料金見直しに加え、効率化の取り組みなどにより増益

(2) 決算ハイライト [連結]

- 売上高は、空調管工事、配電線工事、送電工事が増加したことなどにより過去最高
- 利益面は、人的投資に係る費用、DX推進に伴う費用などが増加したものの売上高の増加により増益

(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
売上高	227,366	—	243,171	—	+15,805	+7.0%
売上総利益	30,393	13.4%	32,287	13.3%	+1,893	+6.2%
営業利益	9,538	4.2%	10,523	4.3%	+985	+10.3%
経常利益	10,501	4.6%	11,885	4.9%	+1,383	+13.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,561	2.9%	7,510	3.1%	+949	+14.5%

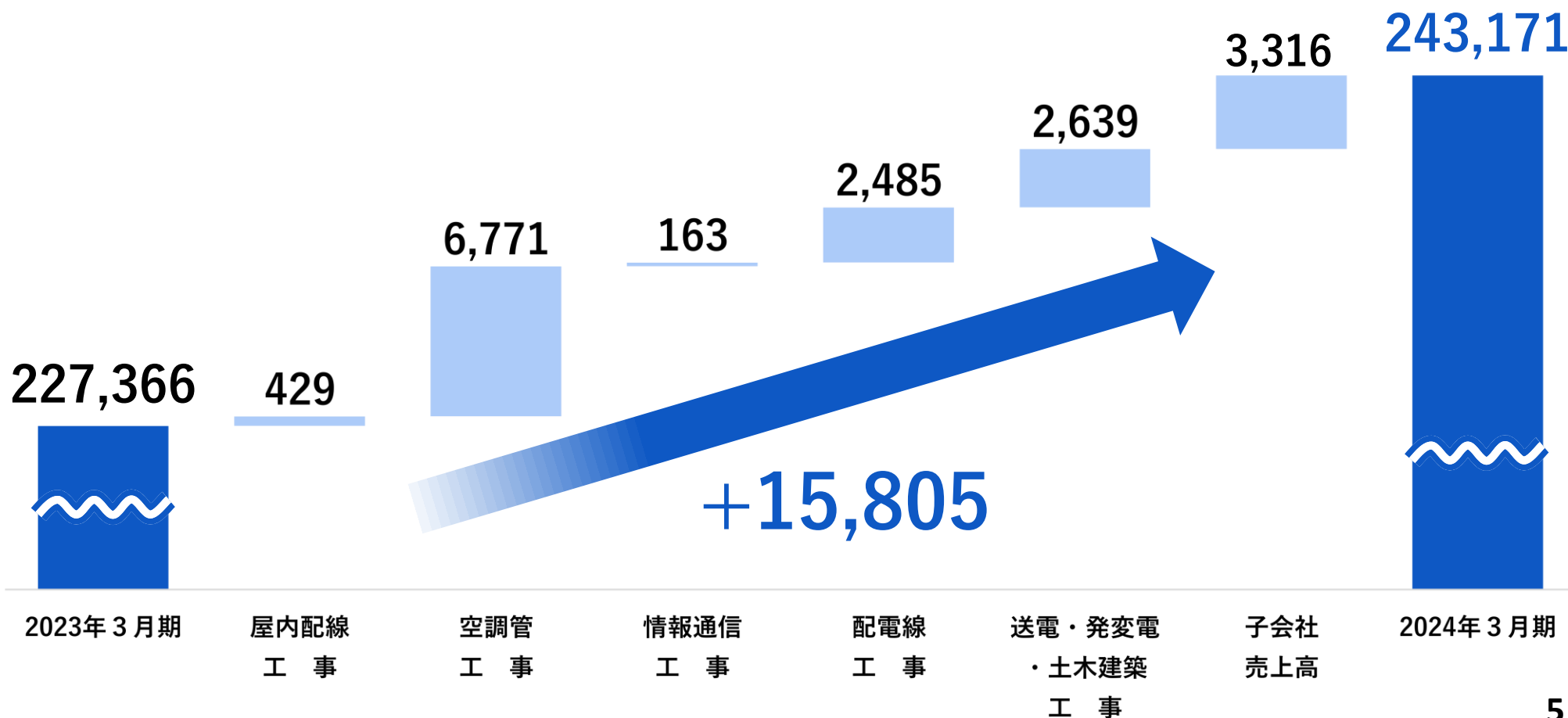
(3) 売上高の増減要因 [連結]

■ 空調管工事、配電線工事、送電工事を中心に増加

■ 海外子会社を中心に子会社売上高が増加

連結売上高 前期比の増減内訳

(単位：百万円)

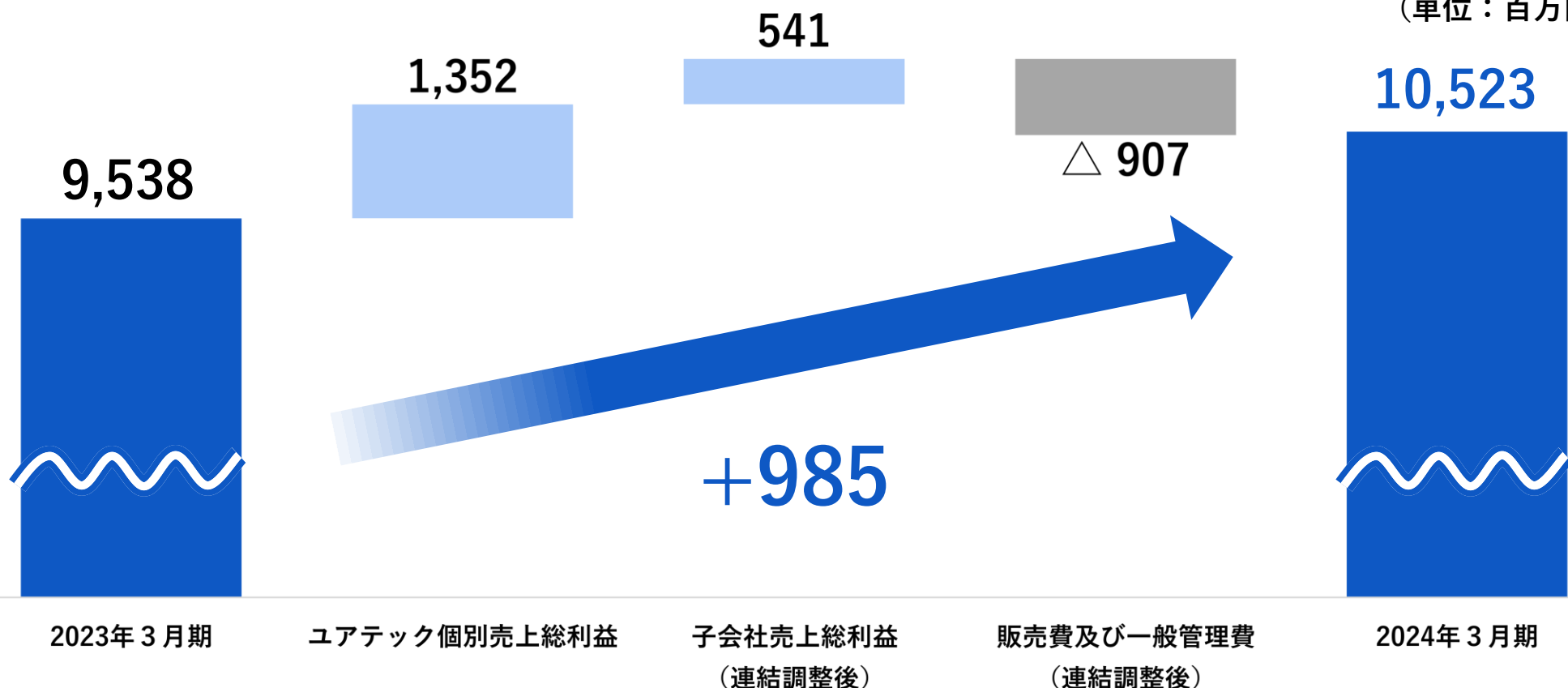


(4) 営業利益の増減要因 [連結]

- ユアテック個別売上増加に伴い売上総利益が**増加**
- 人的投資に係る費用、DX推進に伴う費用が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が増加

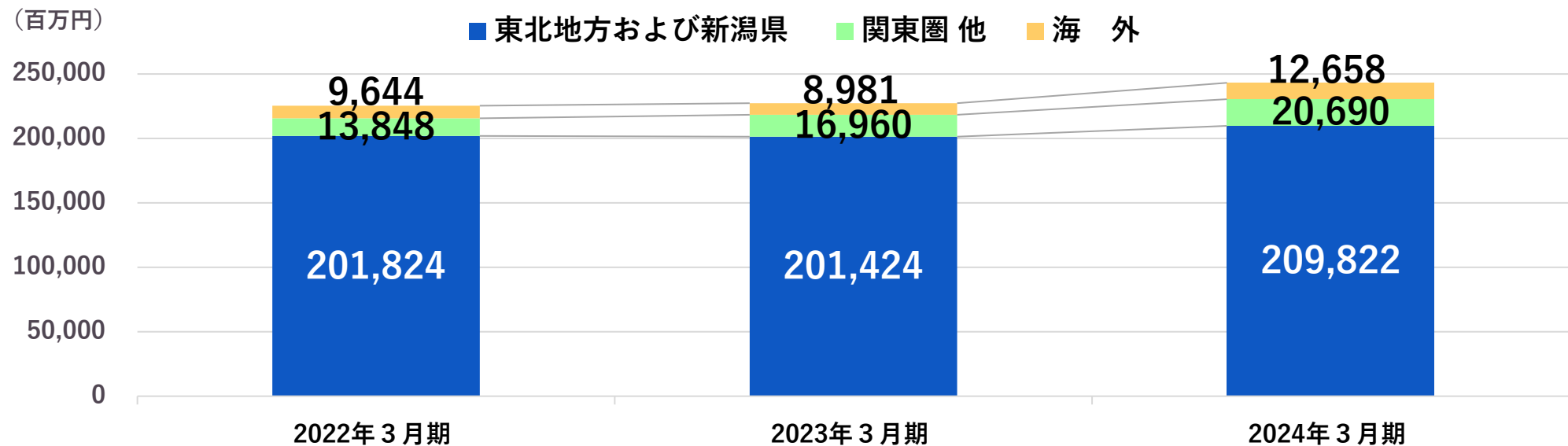
連結営業利益 前期比の増減内訳

(単位：百万円)



(5) 地域別売上高の推移 [連結]

- すべての地域で前期を上回る実績
 - ⇒ 「東北地方および新潟県」は、大型工場・事務所ビルなどが竣工
 - ⇒ 「関東圏 他」は、施工中の大型商業施設などが順調に進捗
 - ⇒ 「海外」は、施工中の大型マンションなどが順調に進捗



(単位：百万円)	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	前期比	
	実 績	実 績	実 績	増減額	増減率
東北地方および新潟県	201,824	201,424	209,822	+8,398	+4.2%
関東圏 他	13,848	16,960	20,690	+3,730	+22.0%
海 外	9,644	8,981	12,658	+3,676	+40.9%
計	225,317	227,366	243,171	+15,805	+7.0%

(注) 関東圏 他：＝東京本部、北海道・大阪支社、(株)ユアテック関東サービスの売上高合計（「東北地方および新潟県」を除く国内）
 海 外：＝当社施工、YURTEC VIETNAM CO.,LTD.、SIGMA ENGINEERING JSCの売上高合計

(6) 決算ハイライト [個別]

- 受注工事高、売上高、手持工事高は、**過去最高**
- 売上高は、空調管工事、配電線工事、送電工事が増加したことなどにより**増収**
- 利益面は、人的投資に係る費用、DX推進に伴う費用などが増加したものの売上高の増加により**増益**

(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	221,599	—	238,477	—	+16,877	+7.6%
売上高	209,474	—	222,098	—	+12,624	+6.0%
営業利益	9,075	4.3%	9,824	4.4%	+749	+8.3%
経常利益	10,477	5.0%	11,513	5.2%	+1,035	+9.9%
当期純利益	7,206	3.4%	7,380	3.3%	+173	+2.4%
手持工事高	134,365	—	150,743	—	+16,378	+12.2%

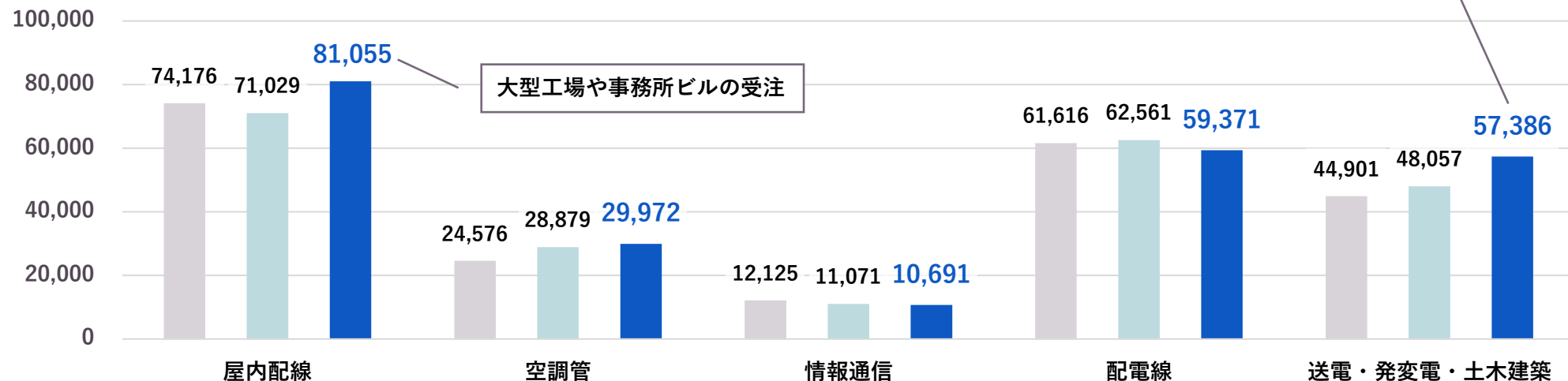
(7) 工事別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高

(百万円)

■ 2022年 3 月期 ■ 2023年 3 月期 ■ 2024年 3 月期

大型の風力発電所関連工事などを受注

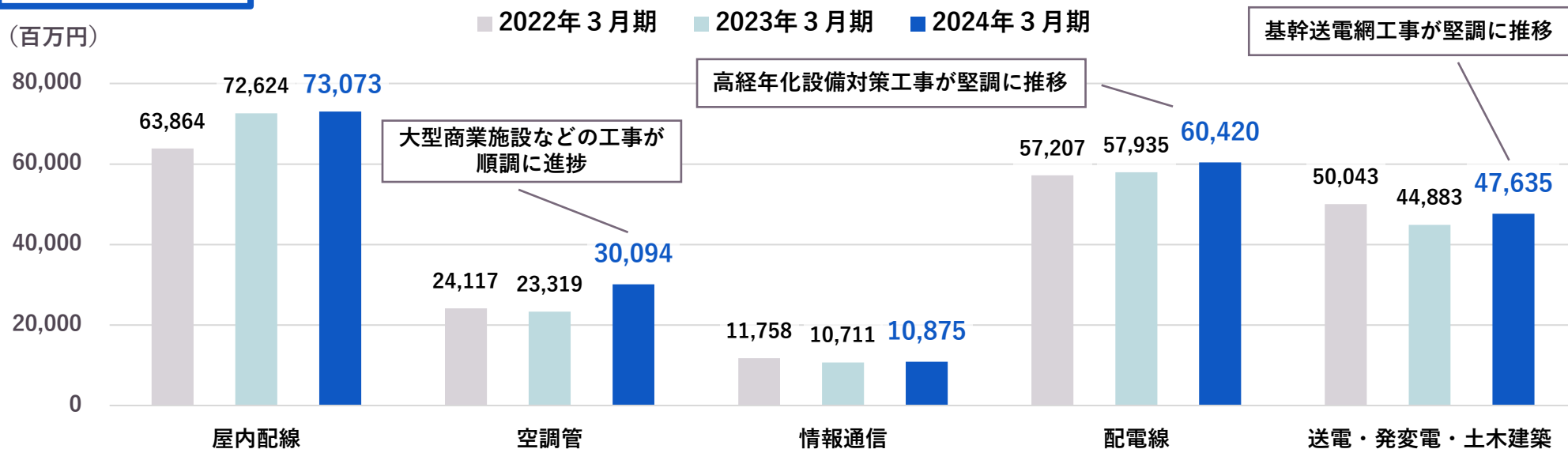


(単位：百万円)	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	74,176	71,029	81,055	+10,025	+14.1%
空調管	24,576	28,879	29,972	+1,092	+3.8%
情報通信	12,125	11,071	10,691	△380	△3.4%
配電線	61,616	62,561	59,371	△3,190	△5.1%
送 電	15,843	18,236	15,491	△2,745	△15.1%
発電電	11,542	13,686	16,198	+2,511	+18.4%
土木建築	17,514	16,133	25,696	+9,562	+59.3%
計	217,395	221,599	238,477	+16,877	+7.6%

(8) 工事別売上高の推移 [個別]

売上高

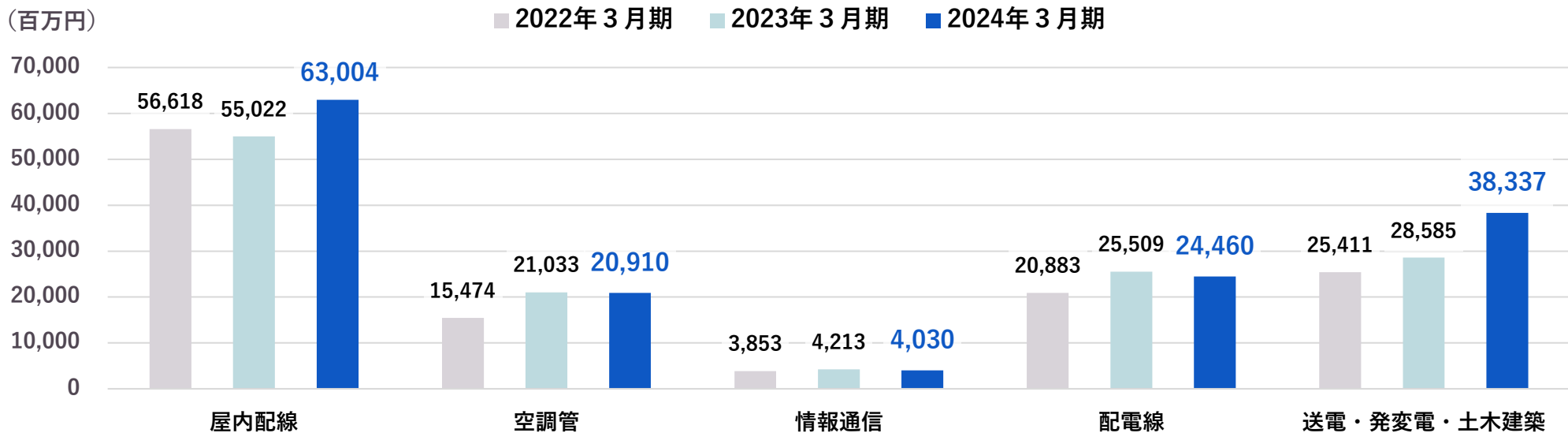
(百万円)



(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
屋内配線	63,864	72,624	73,073	+448	+0.6%
空調管	24,117	23,319	30,094	+6,774	+29.1%
情報通信	11,758	10,711	10,875	+163	+1.5%
配電線	57,207	57,935	60,420	+2,485	+4.3%
送電	15,752	15,095	16,694	+1,598	+10.6%
発電	12,690	12,062	12,802	+740	+6.1%
土木建築	21,601	17,725	18,138	+412	+2.3%
計	206,991	209,474	222,098	+12,624	+6.0%

(9) 工事別手持工事高の推移 [個別]

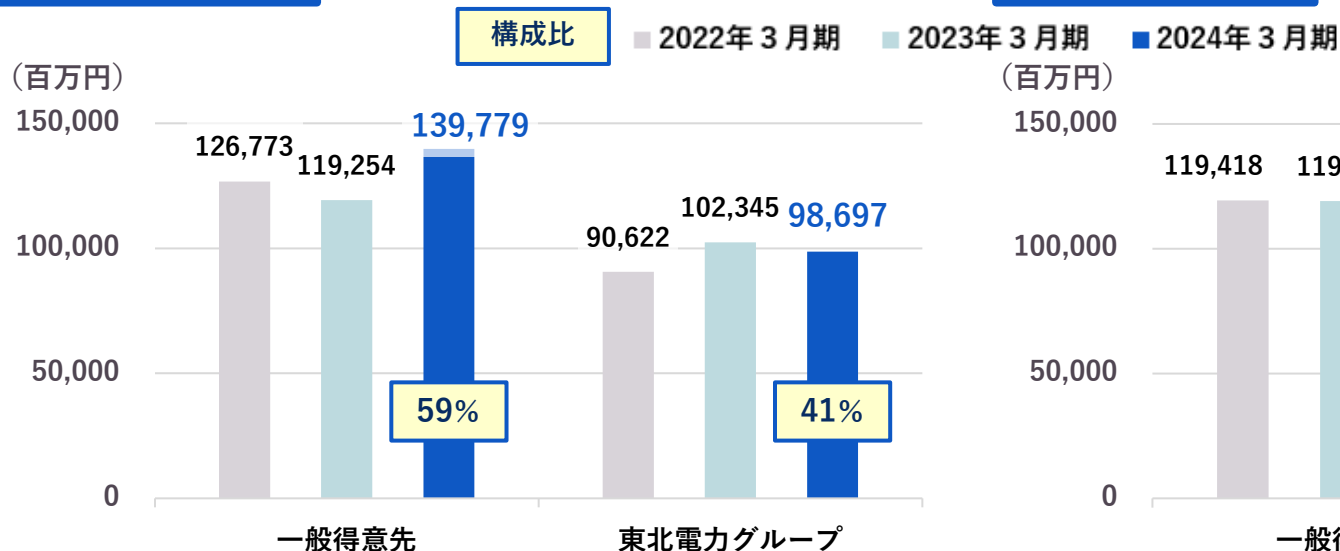
期末手持工事高



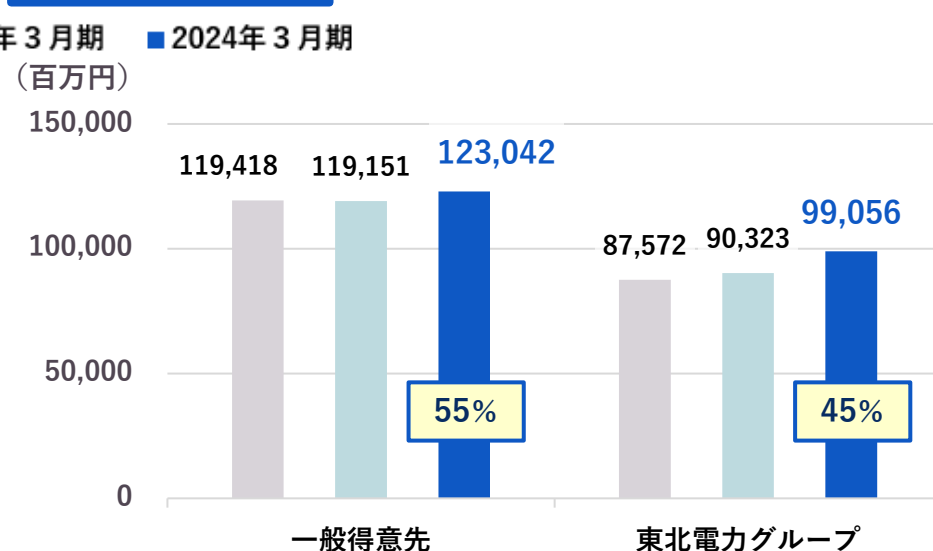
(単位：百万円)	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	前期比	
	実 績	実 績	実 績	増減額	増減率
屋内配線	56,618	55,022	63,004	+7,981	+14.5%
空調管	15,474	21,033	20,910	△122	△0.6%
情報通信	3,853	4,213	4,030	△183	△4.4%
配電線	20,883	25,509	24,460	△1,049	△4.1%
送 電	6,250	9,392	8,189	△1,202	△12.8%
発電電	10,484	12,108	15,504	+3,395	+28.0%
土木建築	8,676	7,084	14,643	+7,558	+106.7%
計	122,240	134,365	150,743	+16,378	+12.2%

(10) 得意先別受注工事高・売上高の推移 [個別]

受注工事高



売上高



【受注工事高】 (単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
一般得意先	126,773	119,254	139,779	+20,525	+17.2%
東北電力グループ	90,622	102,345	98,697	△3,648	△3.6%
計	217,395	221,599	238,477	+16,877	+7.6%

【売上高】 (単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
一般得意先	119,418	119,151	123,042	+3,891	+3.3%
東北電力グループ	87,572	90,323	99,056	+8,732	+9.7%
計	206,991	209,474	222,098	+12,624	+6.0%

(11) 受注工事高・売上高のうち主な物件

受注工事高のうち主な物件	工事種別	地域別	竣工予定時期
S M C 遠野サプライヤーパーク建設計画	屋内配線・空調管	東北地方および新潟県 (岩手県)	2025年 8 月
むつ小川原風力発電所建設工事	屋内配線・配電線 送電・発電機 土木建築	東北地方および新潟県 (青森県)	2025年12月
東京エレクトロン宮城(株)第三開発棟新築工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (宮城県)	2025年 4 月
(インベナジー) 稲庭風力発電所建設工事	発電機・土木建築	東北地方および新潟県 (岩手県)	2028年 3 月
道玄坂二丁目南地区計画	屋内配線	関東圏 他 (東京都)	2027年 2 月

売上高のうち主な物件	工事種別	地域別
(仮称) ゆめが丘大規模集客施設新築工事	屋内配線・空調管 情報通信	関東圏 他 (神奈川県)
T D K 秋田北上工場増築工事	屋内配線・情報通信 発電機	東北地方および新潟県 (岩手県)
グリーンパワー深浦風力発電所建設工事 (B O P 電気)	送電・発電機 土木建築	東北地方および新潟県 (青森県)
東和薬品(株)山形工場第三期建設工事	屋内配線	東北地方および新潟県 (山形県)
(仮称) N T T 仙台中央ビル新築計画	屋内配線	東北地方および新潟県 (宮城県)

(12) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年 3 月期	2024年 3 月期	増減額
資産の部			
流動資産	144,679	152,886	+8,206
現金預金	35,979	33,911	△2,068
預け金	10,290	-	△10,290
受取手形・完成工事未収入金等	77,778	88,413	+10,634
電子記録債権	11,048	8,486	△2,561
リース債権及びリース投資資産	3,551	3,537	△13
有価証券	-	10,978	+10,978
未成工事支出金	1,070	1,120	+49
その他	5,271	7,262	+1,990
貸倒引当金	△310	△823	△512
固定資産	76,721	78,592	+1,871
有形固定資産	46,605	48,281	+1,675
のれん	3,707	3,333	△374
その他無形固定資産	3,342	3,202	△139
投資有価証券	11,367	11,957	+589
繰延税金資産	6,860	6,577	△283
その他	5,073	5,467	+394
貸倒引当金	△236	△227	+8
資産合計	221,400	231,479	+10,078

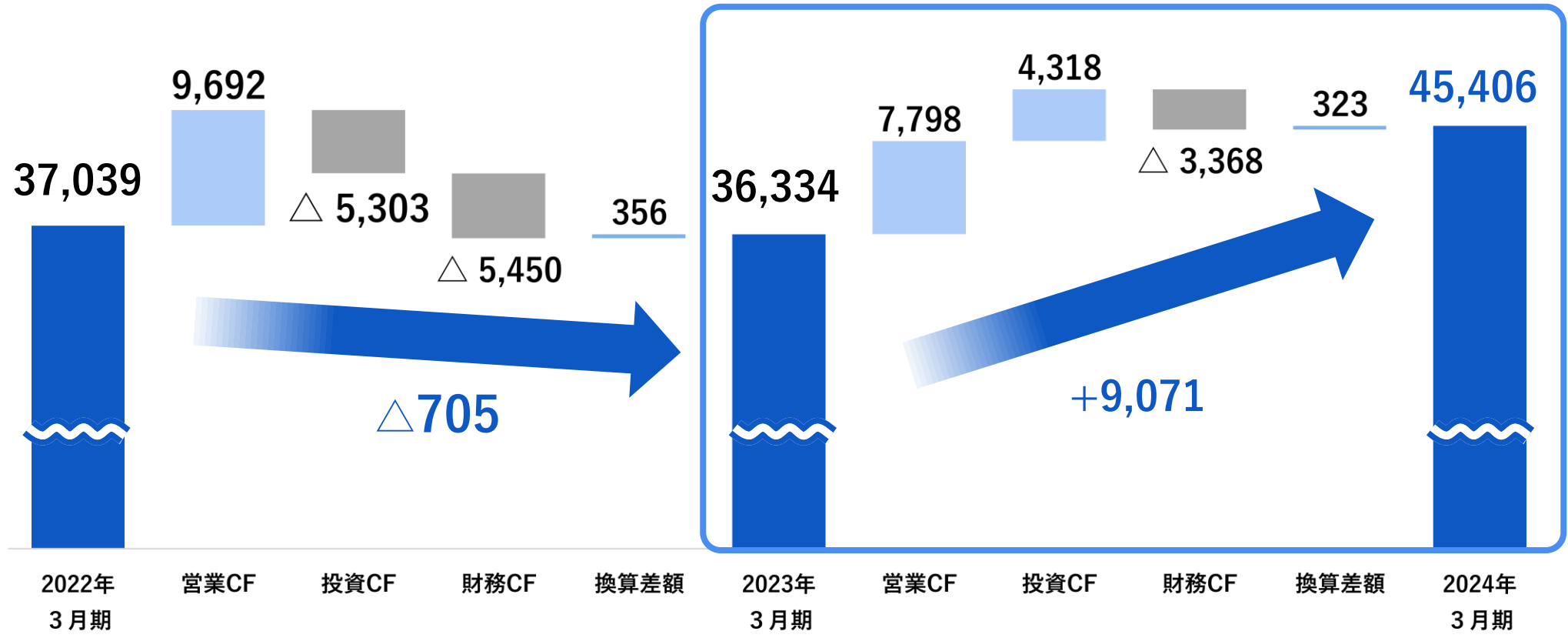
科 目	2023年 3 月期	2024年 3 月期	増減額
負債の部			
流動負債	63,976	66,898	+2,922
支払手形・工事未払金等	34,702	33,120	△1,582
電子記録債務	12,129	16,673	+4,543
短期借入金	3,728	2,431	△1,296
未払法人税等	3,489	4,013	+524
未成工事受入金	3,533	3,071	△461
工事損失引当金	156	526	+370
その他	6,236	7,061	+824
固定負債	22,936	22,174	△762
純資産の部			
資本金	7,803	7,803	-
資本剰余金	7,864	7,885	+20
利益剰余金	118,713	124,259	+5,546
自己株式	△333	△299	+33
その他有価証券評価差額金	230	667	+437
土地再評価差額金	△2,186	△2,228	△41
為替換算調整額	838	1,184	+346
退職給付に係る調整累計額	1,502	3,073	+2,312
非支配株主持分	55	60	+4
負債純資産合計	221,400	231,479	+10,078

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業C F は、法人税等の支払などがあった一方、税金等調整前当期純利益を計上したことにより、7,798百万円の資金が増加
- 投資C F は、預け金の払戻などにより、4,318百万円の資金が増加
- 財務C F は、短期借入金返済、配当金の支払などにより、3,368百万円の資金が減少

現金及び現金同等物 期末残高の推移

(単位：百万円)



02 業績・配当金の予想および推移

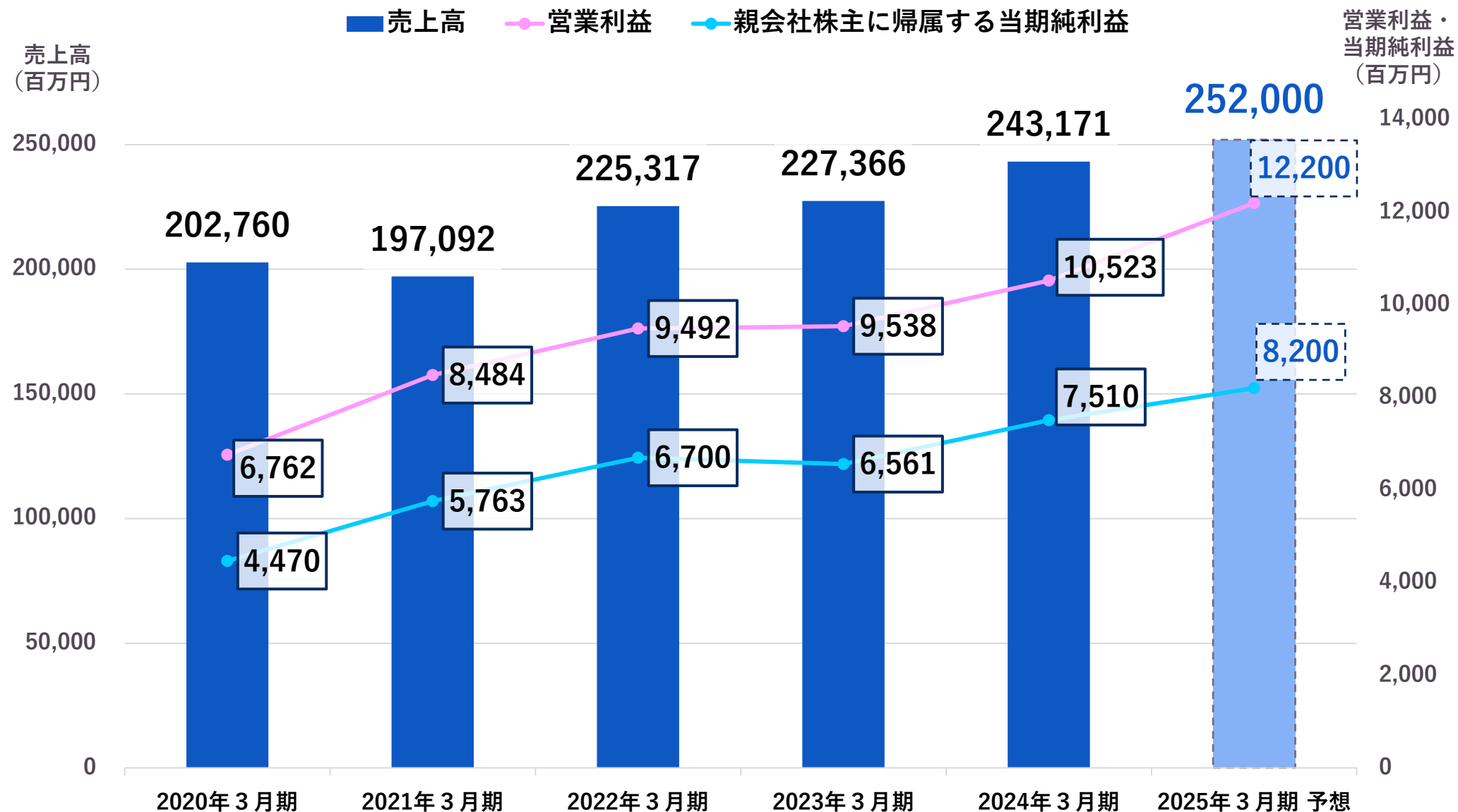
(1) 2025年3月期 通期業績予想

■ 中期経営計画（2024－2028）に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となった施策展開により**増収・増益**を目指す

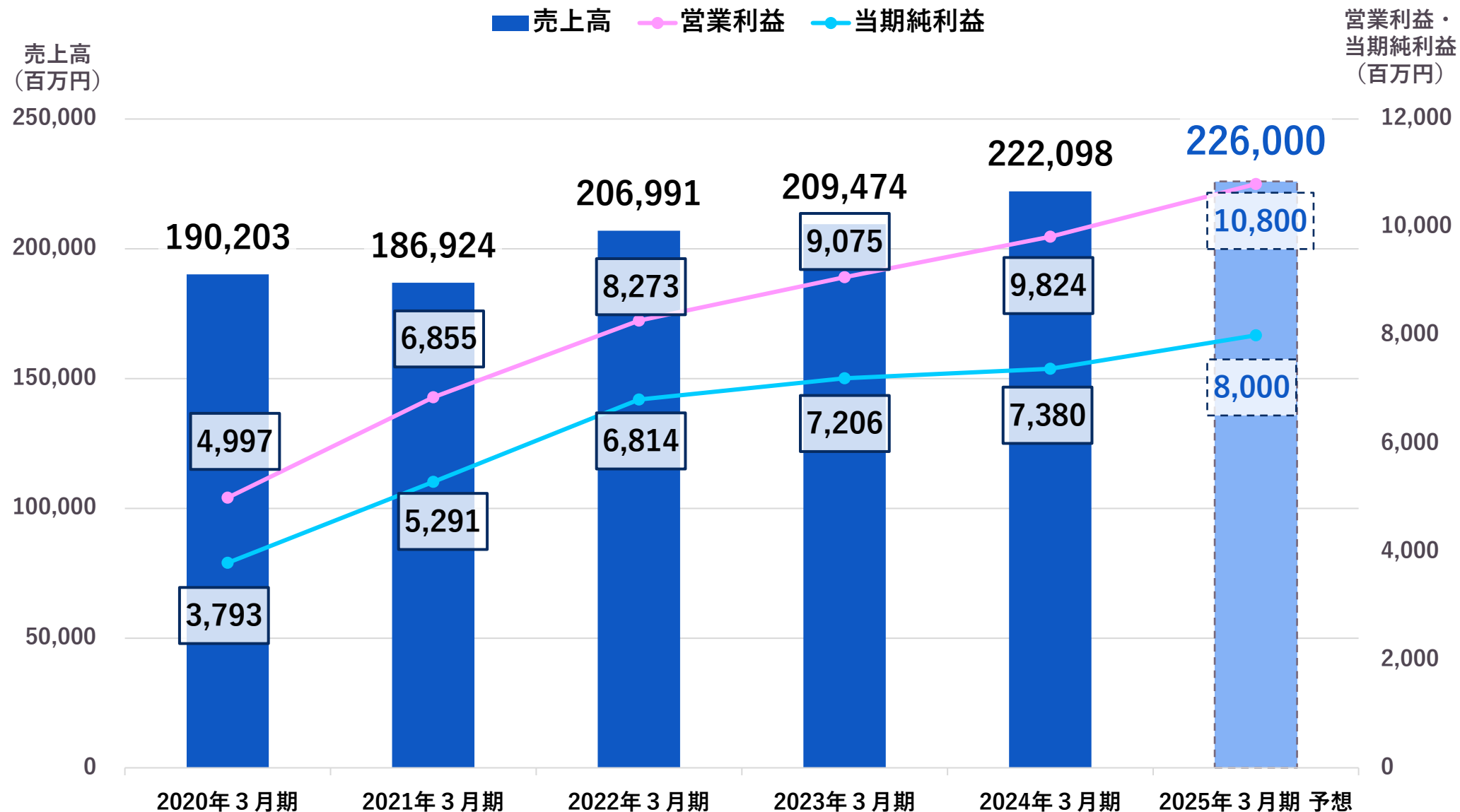
連 結 (単位：百万円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	243,171	—	252,000	—	+8,828	+3.6%
営業利益	10,523	4.3%	12,200	4.8%	+1,676	+15.9%
経常利益	11,885	4.9%	12,800	5.1%	+914	+7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,510	3.1%	8,200	3.3%	+689	+9.2%

個 別 (単位：百万円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	238,477	—	234,000	—	△4,477	△1.9%
売上高	222,098	—	226,000	—	+3,901	+1.8%
営業利益	9,824	4.4%	10,800	4.8%	+975	+9.9%
経常利益	11,513	5.2%	12,000	5.3%	+486	+4.2%
当期純利益	7,380	3.3%	8,000	3.5%	+619	+8.4%

(2) 業績の推移および予想 [連結]

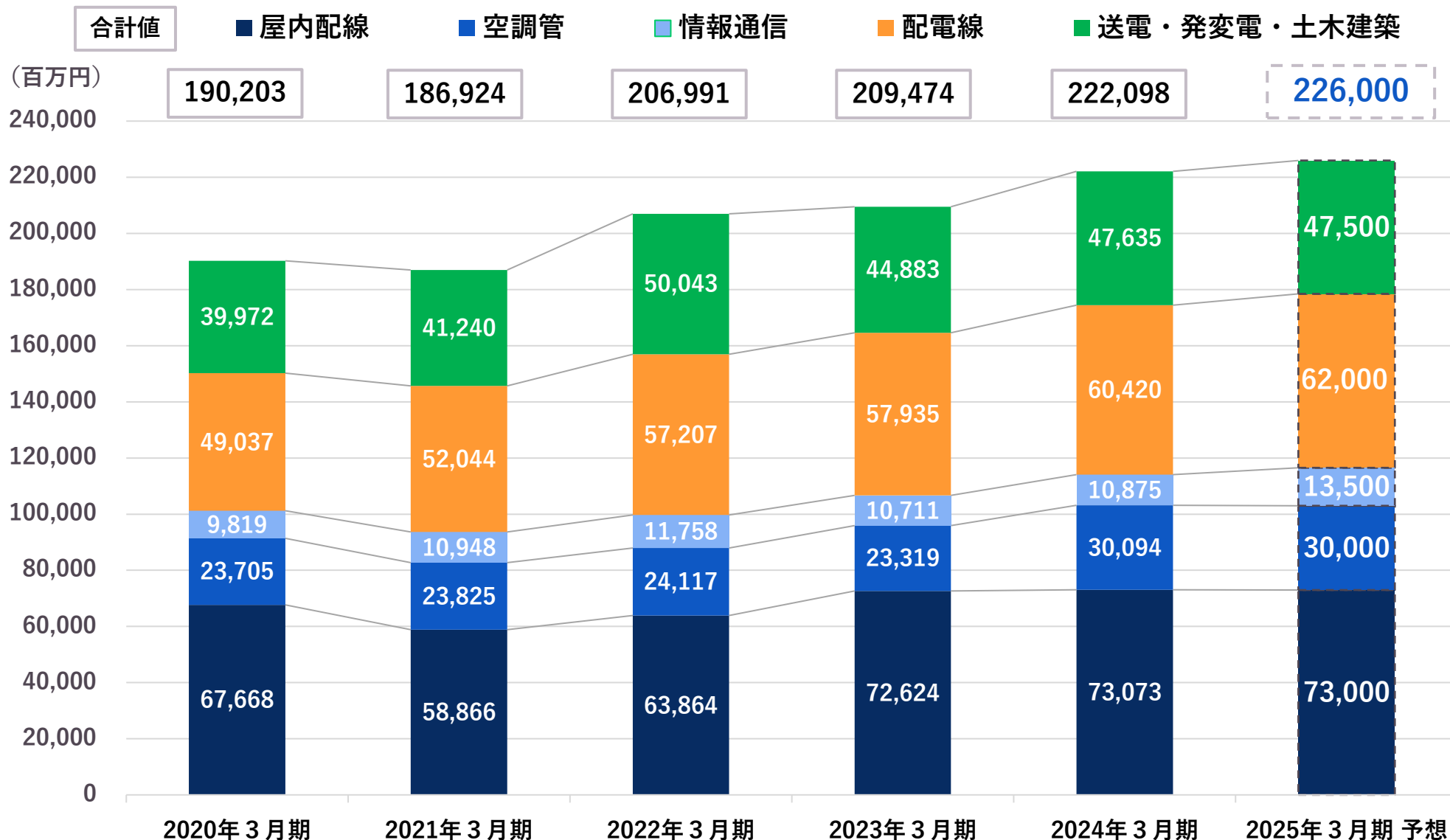


(3) 業績の推移および予想 [個別]



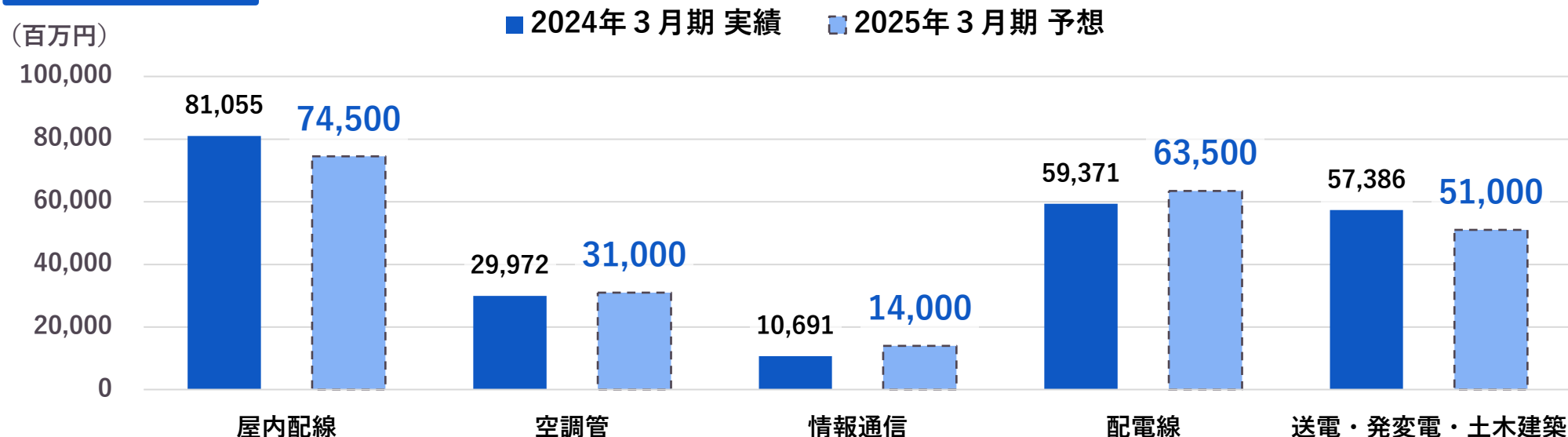
(4) 工事別売上高の推移および予想 [個別]

売上高



(5) 工事別受注工事高 予想 [個別]

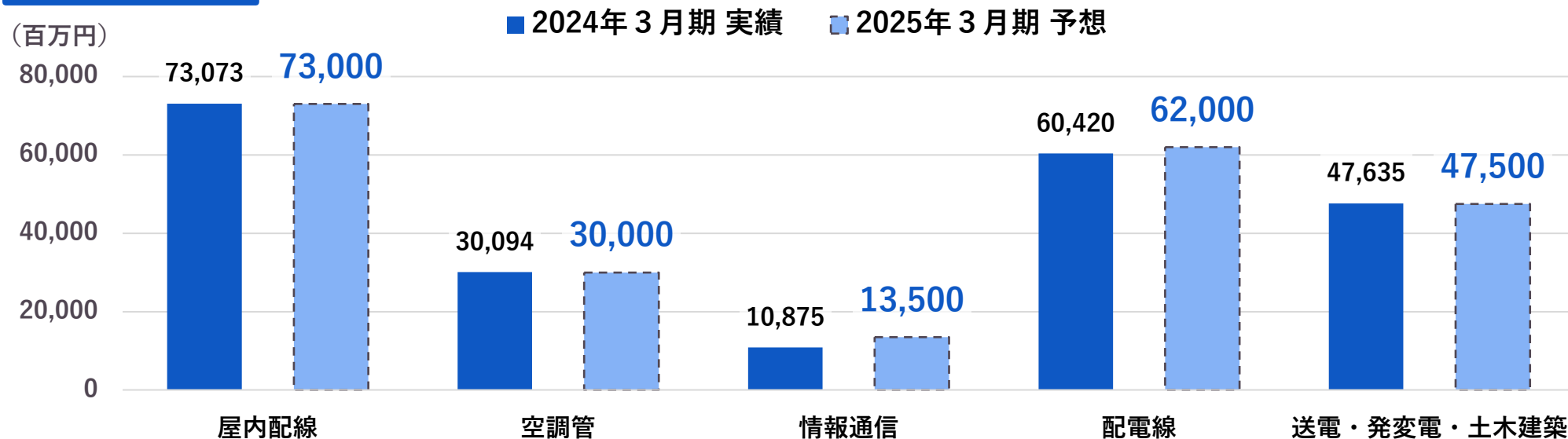
受注工事高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	81,055	74,500	△6,555	△8.1%
空調管	29,972	31,000	+1,027	+3.4%
情報通信	10,691	14,000	+3,308	+30.9%
配電線	59,371	63,500	+4,128	+7.0%
送電	15,491	17,500	+2,008	+13.0%
発電	16,198	14,500	△1,698	△10.5%
土木建築	25,696	19,000	△6,696	△26.1%
計	238,477	234,000	△4,477	△1.9%

(6) 工事別売上高 予想 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	73,073	73,000	△73	△0.1%
空調管	30,094	30,000	△94	△0.3%
情報通信	10,875	13,500	+2,624	+24.1%
配電線	60,420	62,000	+1,579	+2.6%
送電	16,694	16,000	△694	△4.2%
発電	12,802	13,000	+197	+1.5%
土木建築	18,138	18,500	+361	+2.0%
計	222,098	226,000	+3,901	+1.8%

(7) 配当金の推移および予想

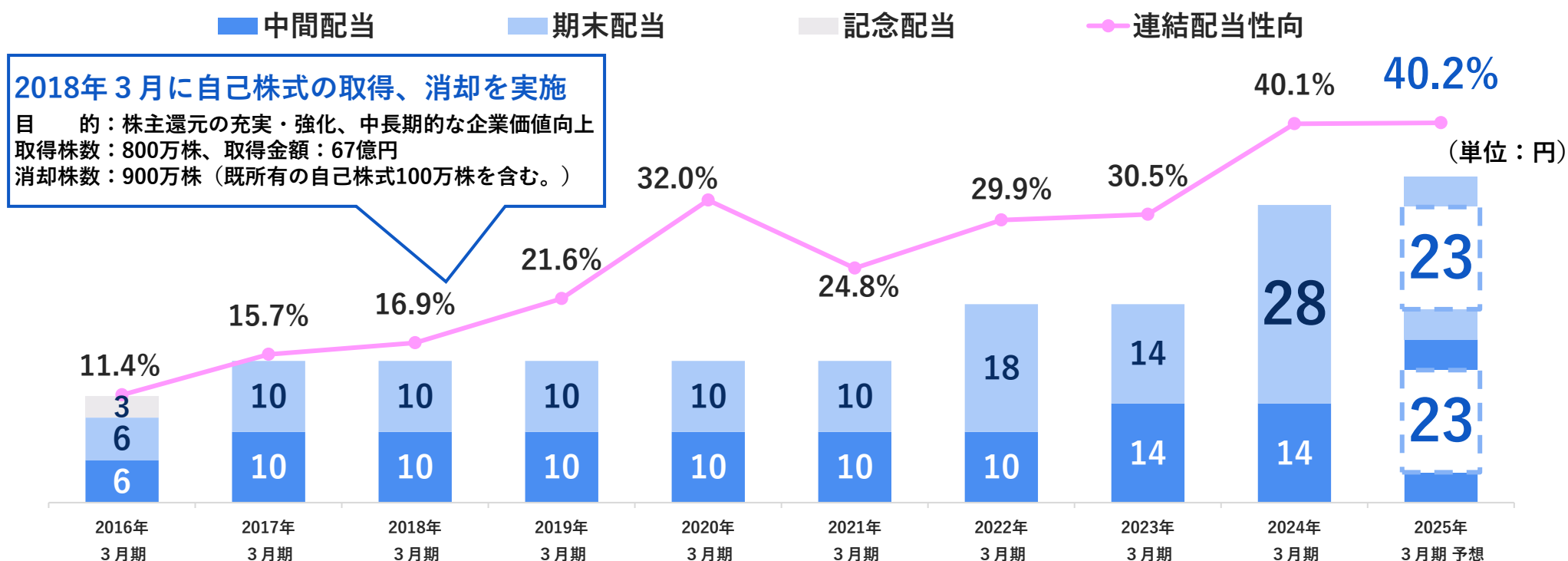
■ 配当方針における連結配当性向を「30%目安」から「40%以上」に引き上げ

⇒ 2024年3月期の期末配当：直近の配当予想（16円）から1株当たり12円増配の28円へ修正

⇒ 2025年3月期の年間配当：1株当たり46円（中間23円、期末23円）を予想

配当方針（2024年4月25日公表）

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。
将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することを基本方針としております。



(参考) 株価の推移

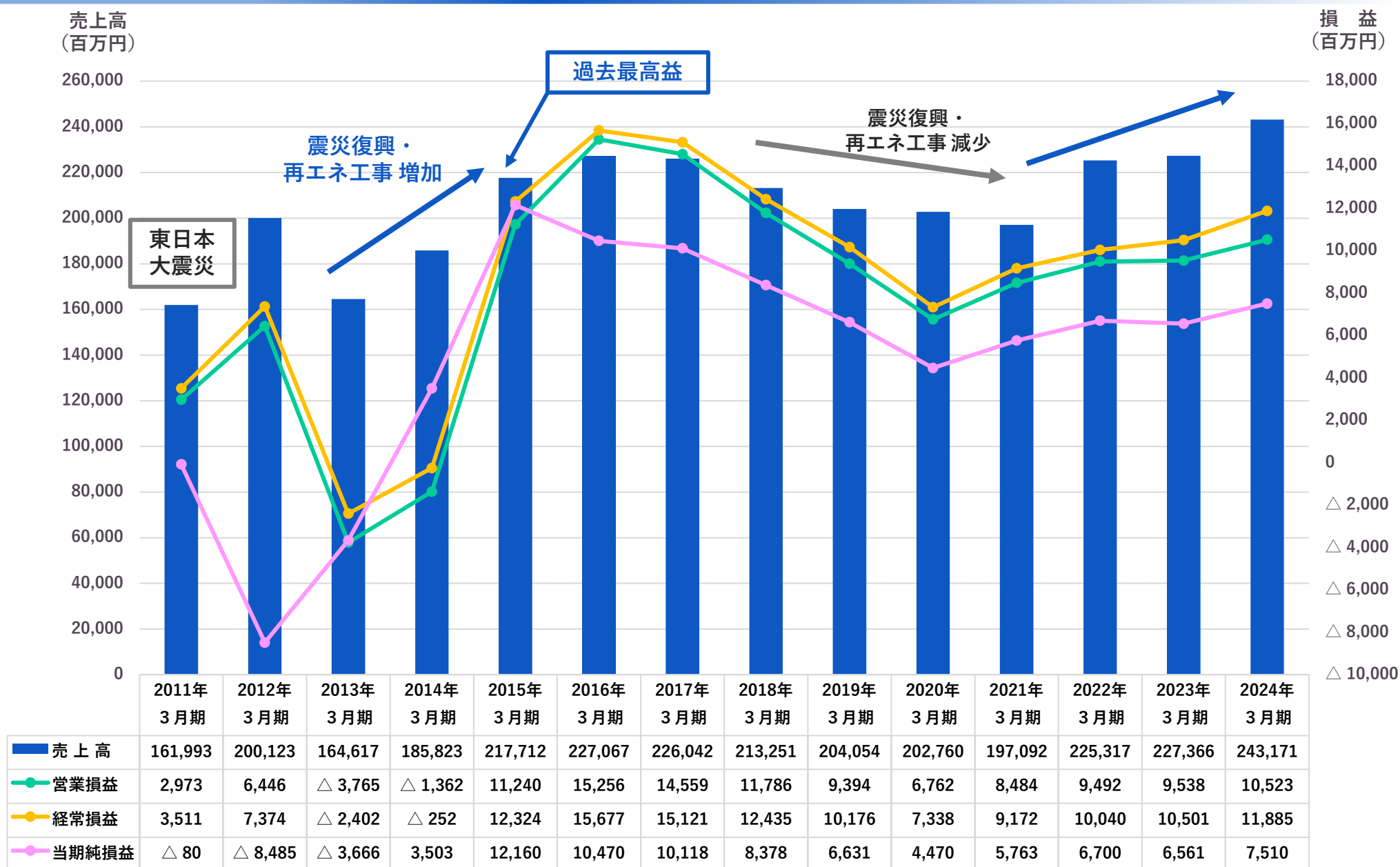
■ 直近1年間で約80%の上昇

⇒ 当社業績や海外マネーの流入による日本株全体の押し上げ等の外部環境も寄与

⇒ 時価総額も約610億円から約1,096億円に拡大



(参考) 業績の推移 [連結]



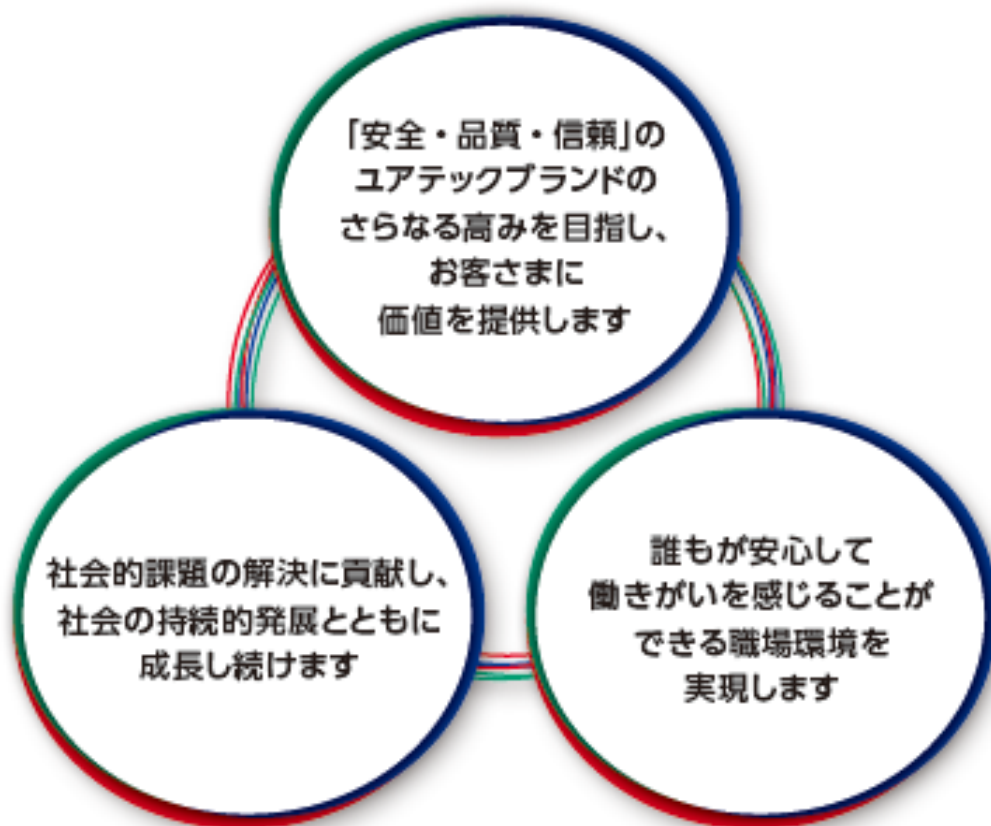
03 2030ビジョン・ 中期経営計画（2024－2028）

※ 2024年3月27日 公表

ミッション

未来をひらく *Your technology*

ビジョン(目指すべき会社像)



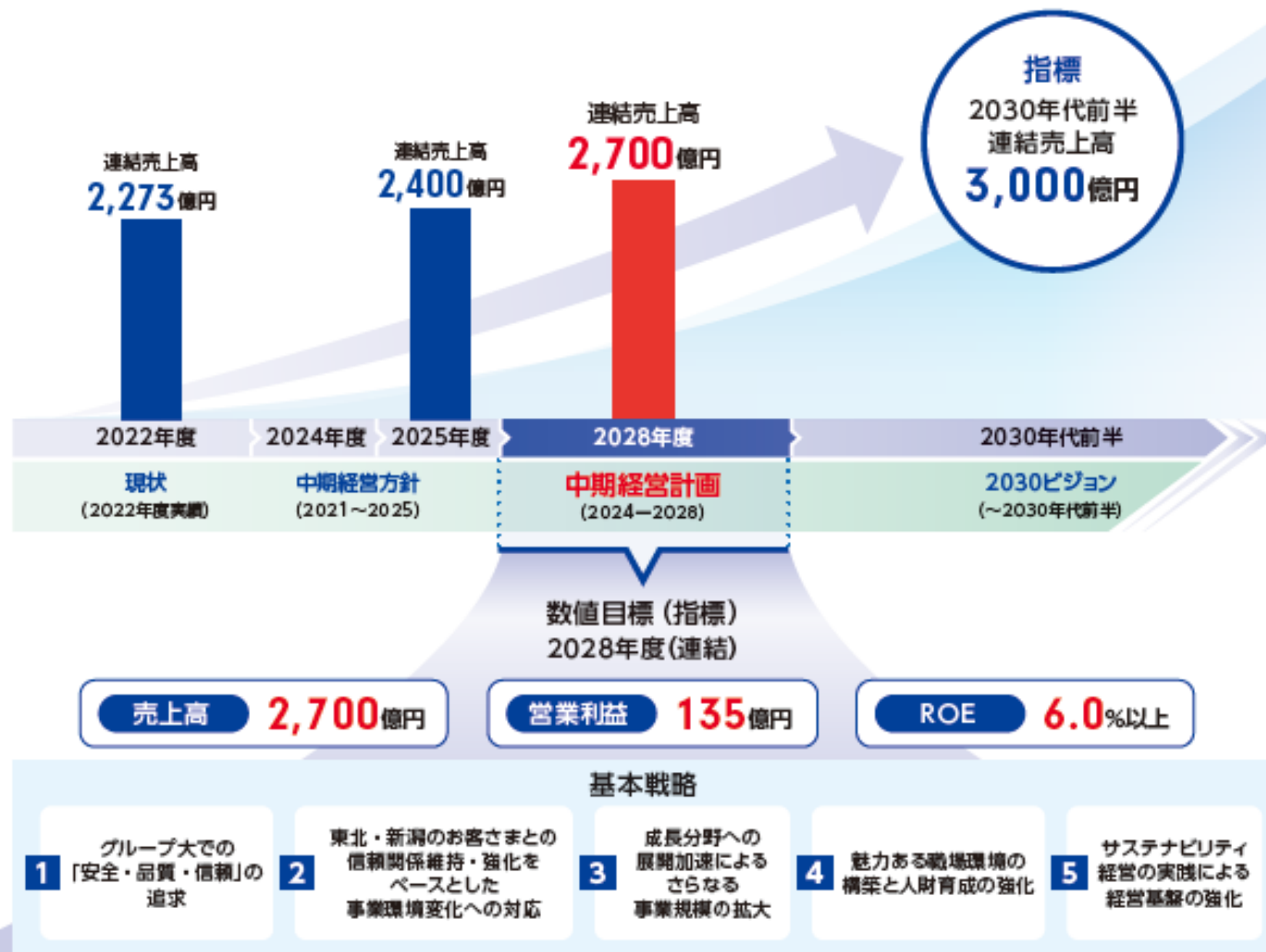
基本方針

-  既存事業の深化と成長分野の拡大
-  サステナビリティ経営の推進
-  次代を創る人財への投資

数値目標

指標	2030年代前半(連結)
売上高	3,000億円
営業利益	200億円
ROE	8.0%

(2) 中期経営計画 (2024－2028)



(3) 事業ポートフォリオ (1 / 2)

- 創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、
 主要な事業分野・エリアにおける事業規模・成長性等を勘案し
 「東北・新潟以外」、「海外事業」、「再エネ関連工事」、「リニューアル工事」の
 4事業を重点事業とする

市場（エリア）	海外	海外インフラ工事の受注拡大(ODA案件等)	ベトナム国を起点とした海外事業の拡大 (ミャンマー・バングラデシュ+1、東南・南アジア中心)	海外工事の受注拡大 (洋上風力等)	今後、新たに取り組んでいく事業分野	
	新潟・東北・海外	隣接エリアへの段階的な進出	関東圏を中心とした体制強化・収益拡大	北海道へのエリア拡大	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	新規事業への挑戦 ・不動産事業 ・PFI事業 ・蓄電池関連事業等
	新潟・東北	施工体制の拡充・強化による収益確保	施工体制の拡充・強化による収益確保 リニューアル工事受注拡大	施工体制の拡充・強化による収益確保 (大型風力、太陽光等)	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	
	配電・送変電工事		屋内配線・空調管工事		再エネ関連工事	
	情報通信工事		新規事業領域		事業分野	

- 新規事業への挑戦
- ・不動産事業
 - ・PFI事業
 - ・蓄電池関連事業等

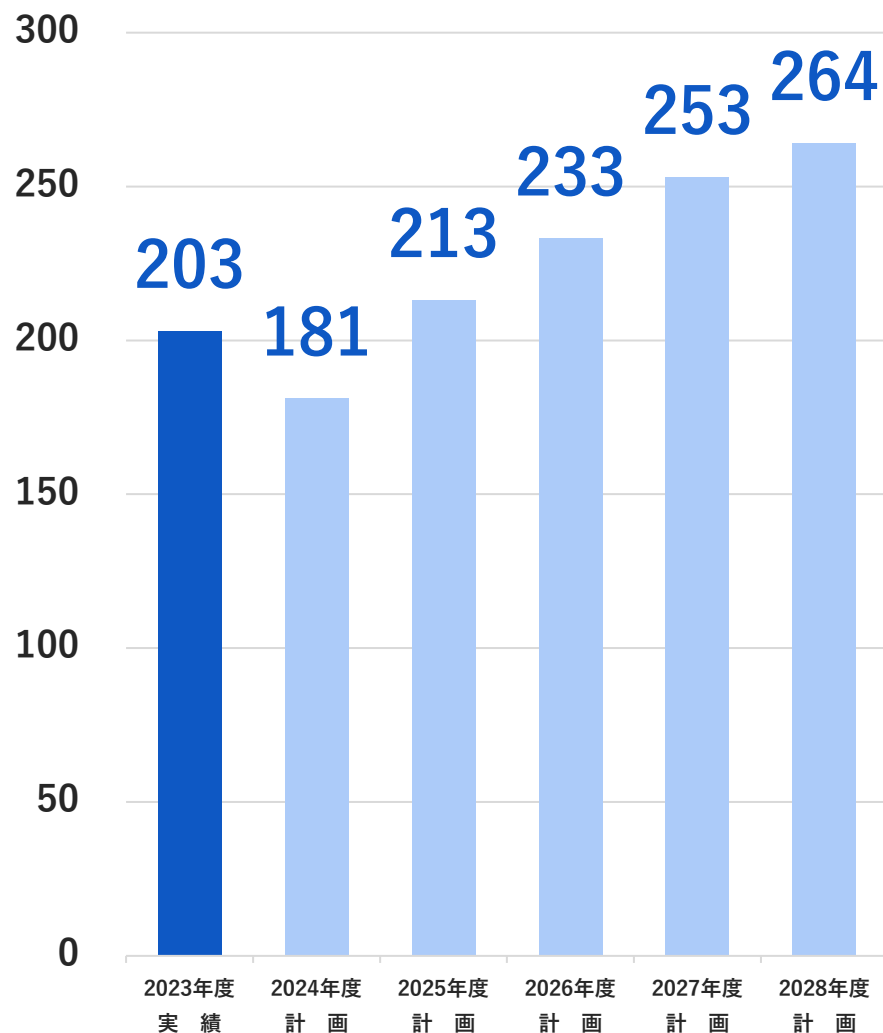
(4) 事業ポートフォリオ (2 / 2)

事業分野・エリア	事業分析結果		概 要
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性(売上高)	
東北・新潟	1,925億円	2,020億円 	・創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する
① 東北・新潟以外	167億円	264億円 	・これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる
② 海外事業	89億円	291億円 	・ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる
③ 再エネ関連工事	148億円	277億円 	・カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー関連設備の建設気運の高まり等を捉え、体制強化を行うとともに蓄積したノウハウ、地理的優位性の相乗効果で事業拡大をはかる
④ リニューアル工事	345億円	423億円 	・従来のリニューアル営業に加え、(自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに)お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる

※「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

東北・新潟以外の売上計画

(億円)



■ 東北・新潟以外のエリア展開の強化 [屋内配線・空調管・情報通信工事]

- ⇒ 首都圏の大規模再開発など、建設需要が旺盛な関東圏においては、お客さまへの営業強化、施工体制強化等の主要施策を継続実施
- ⇒ 北海道や大阪、その他隣接エリア（北陸、甲信エリア）の受注拡大および進出の検討

[電力インフラ工事（配電、送変電工事）]

- ⇒ 東北・新潟エリアから隣接エリア（北関東、甲信エリア）への段階的進出

[再エネ関連工事]

- ⇒ 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一である北海道エリアでの受注獲得



(参考) 関東圏における近年の主な施工実績

屋内配線工事



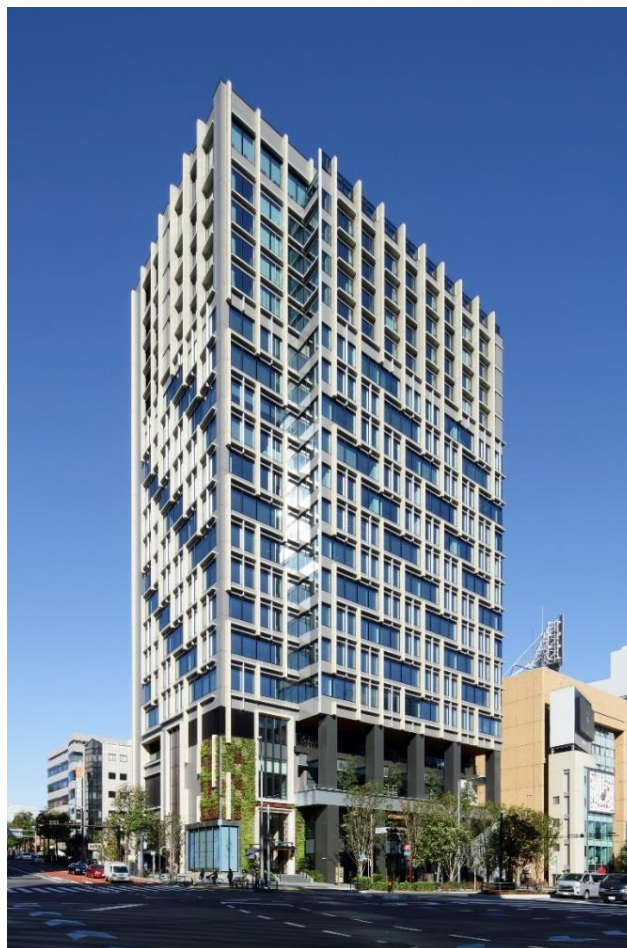
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ (東京都)



屋内配線工事



the ARGYLE aoyama (東京都)



空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越 (埼玉県)



屋内配線工事



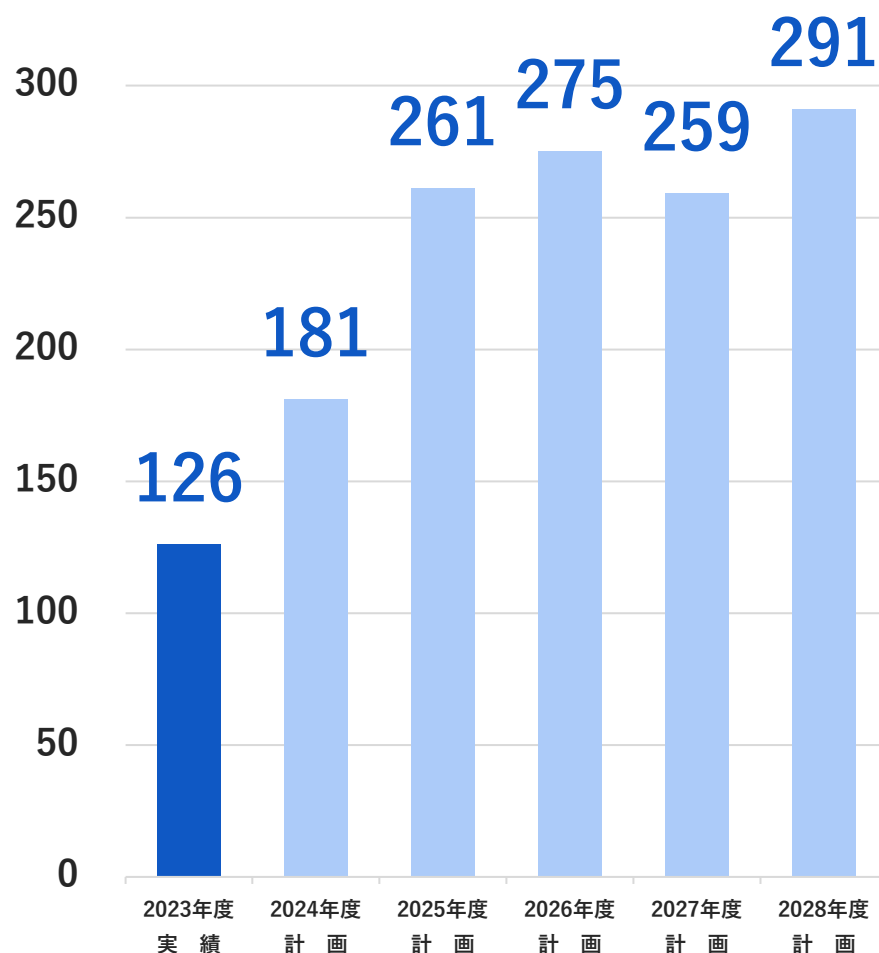
栃木県総合運動公園陸上競技場 (栃木県)



海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む

(億円)
350



■ ベトナム国を起点とした海外事業の拡大

⇒ 連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC (シグマ社)」を中心に、大型ホテルや複合ビルにおける屋内配線・空調管工事をはじめ、洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大に取り組む

■ 社会インフラ整備事業を通じたODA案件の受注拡大

⇒ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む



セネガル国におけるODA案件の様子

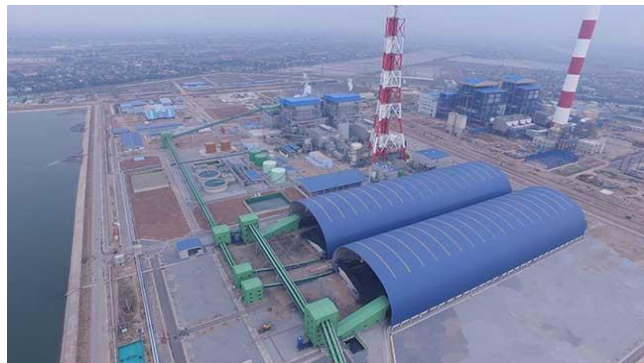


ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロジェント・パークス・ハイフォン
(ベトナム国 ハイフォン市)



タイビン火力発電所
(ベトナム国 タイビン省)



ノイバイ国際空港第2ターミナル
(ベトナム国 ハノイ市)



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
(ベトナム国 ソクチャン省)



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
(ベトナム国 ダナン市)



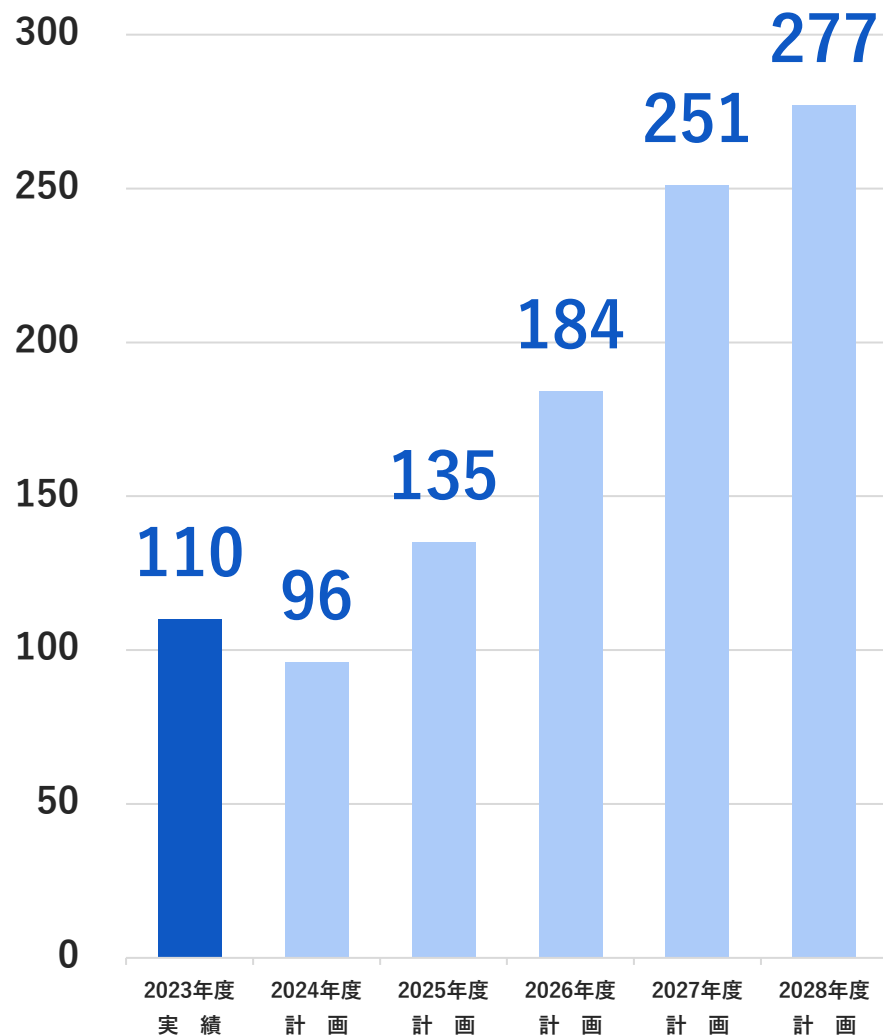
MIPECスポーツセンター
(ベトナム国 ハノイ市)



再エネ関連工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電電・土木建築)

(億円)



■ 再エネ関連工事の市場動向

⇒ 「2050年カーボンニュートラル」に向け、東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電所の建設が計画

⇒ 資材費高騰や円安により発注延期の動きもみられるが、将来案件の調査・設計依頼は依然活発

■ 施工体制の拡充・強化

⇒ 東北各地で計画されている風力発電所関連工事に機動力をもって対応するため、2023年7月に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

⇒ 再生可能エネルギーの安定に欠かせない蓄電池設置工事への参入



秋田新屋ウインドファーム (秋田県)

再エネ関連工事の施工実績

(7) 再エネ関連工事（洋上風力発電の導入）

■ 事業基盤である東北が洋上風力の適地であると示され、高い導入目標値が掲げられている

⇒ 東北の導入目標値：2040年までに**590～900万kW**

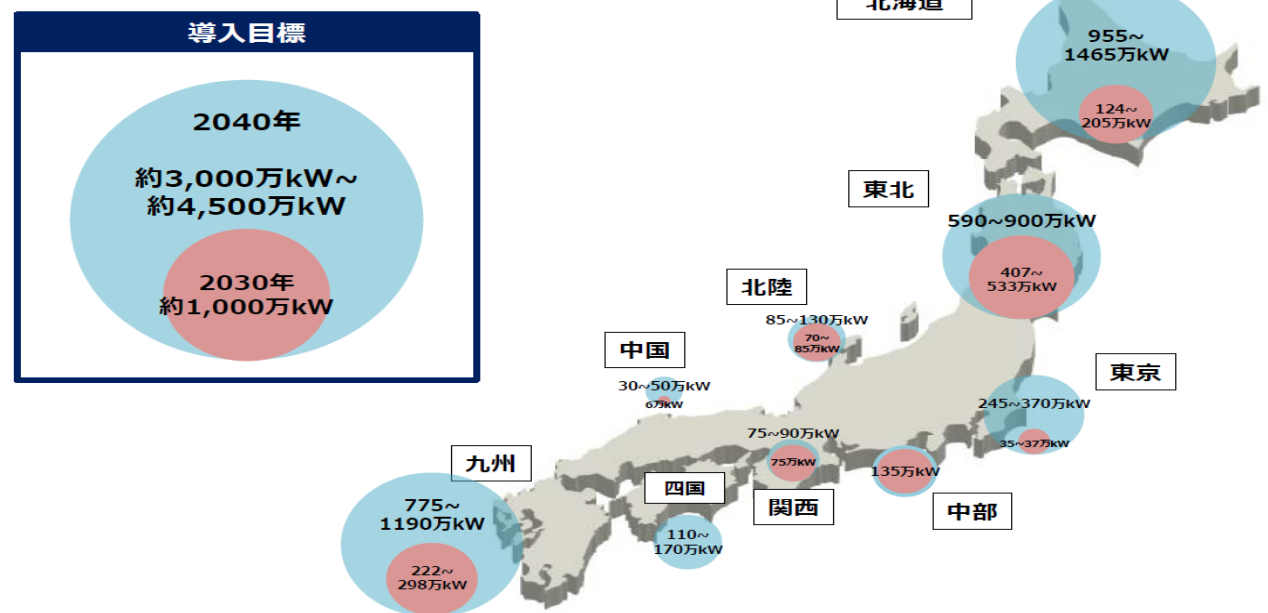
■ 地元企業としての「地の利」を活かした優位性

⇒ 東北・新潟の事業拠点**約70箇所**、グループ会社**13社**、協力会社**約420社**のネットワーク

⇒ 設計・施工から保守・管理まで、長期的に一貫して対応可能

■ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



受注拡大
を目指す

再エネ工事
20年以上の実績

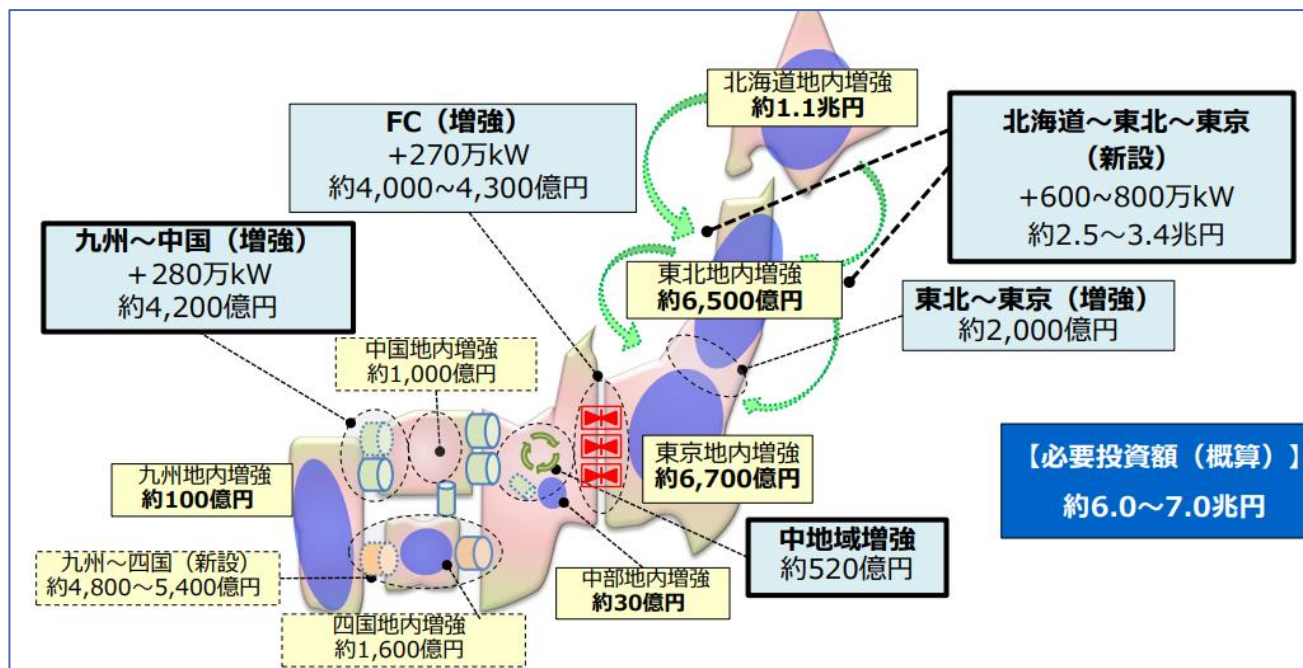
(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
「洋上風力産業ビジョン（第1次）概要」[2020年12月15日] 7頁

(7) 再エネ関連工事（基幹送電網整備）

■ 本格化する基幹送電網の整備工事

- ⇒ 2050年カーボンニュートラルを見据え、国は次世代電力ネットワークに関する「広域連系システムのマスタープラン」を策定
- ⇒ 必要となる投資額は概算で約6兆円から7兆円
 - 東北地内では約**6,500億円**、東北～東京では約**2,000億円**の投資が必要との試算
- ⇒ 東北に確固たる事業基盤を持ち、高い技術力を持つ当社にとっては、継続的な受注機会

■ 国が策定している送電網増強案



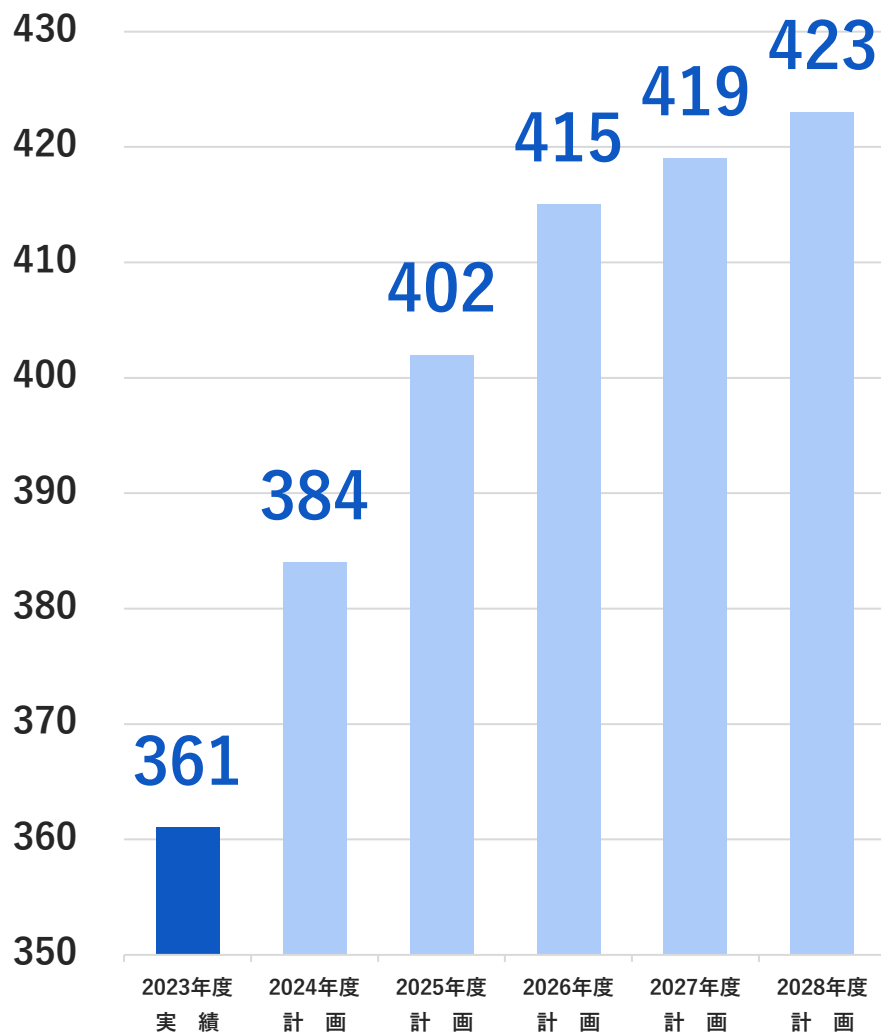
継続的な
受注機会

東北に確固たる
事業基盤

リニューアル工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)

(億円)



■ リニューアル工事の受注拡大

- ⇒ お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動
- ⇒ ZEB化や再生可能エネルギー設備等、CO₂の削減に向けた技術提案
- ⇒ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案



当社大船渡営業所 外観



寒冷地仕様高効率
ビル用マルチエアコン

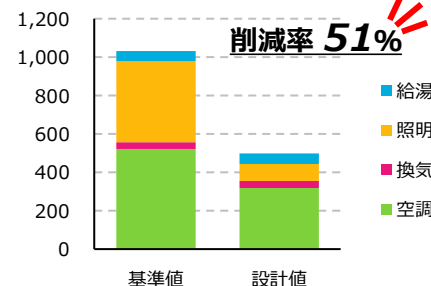


高効率高天井LED器具



大船渡営業所BELS評価書

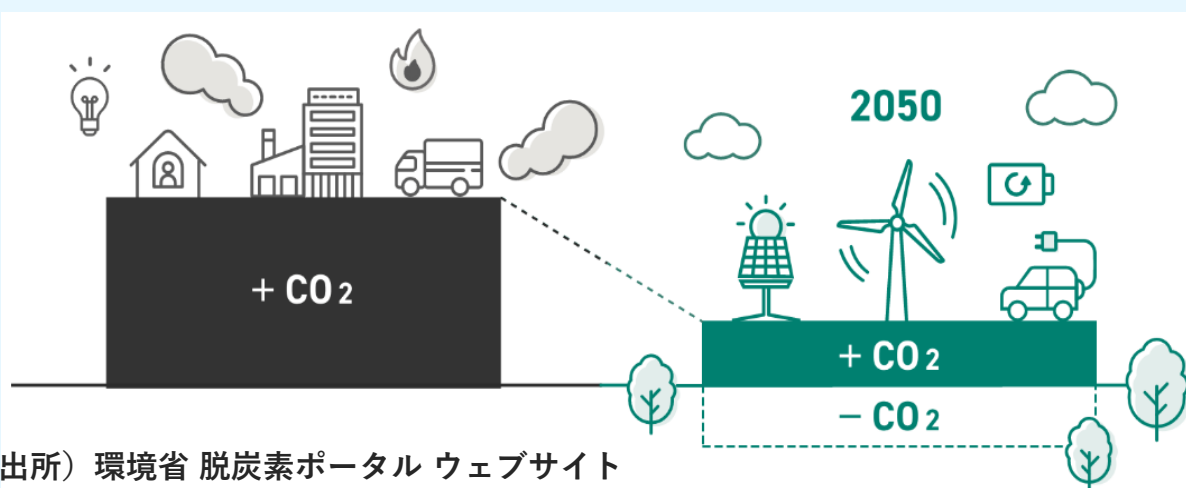
大船渡営業所BELS※評価結果



※2023年5月に新築移転した大船渡営業所が「ZEB Ready」取得

「2050年カーボンニュートラル宣言」

2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする
カーボンニュートラルを目指すことを宣言

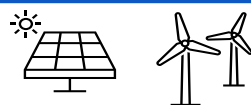


- カーボンニュートラル社会実現への取り組み加速
- サステナビリティへの関心の高まりを受けたESG経営推進

- 再生可能エネルギーの電源比率上昇
- 全国大での広域連携システムの整備

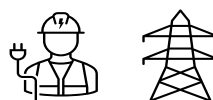
国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業の親和性の高さ

強み①



✓ 再エネの導入

強み②



✓ 基幹送電網の増強

強み③



✓ 省エネの推進

(10) DXの推進による収益拡大

■ 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化

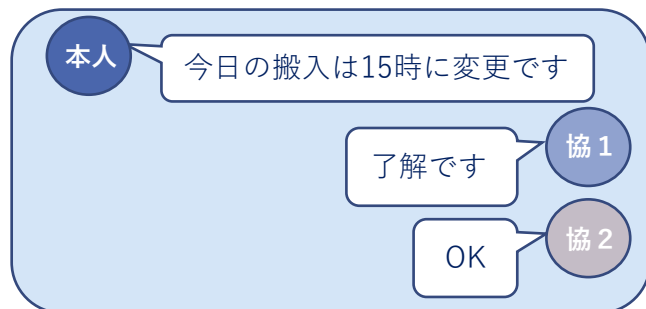
⇒ 競争力強化をはかり、収益拡大につなげる

1. タブレット/ スマホ利用拡大

現場、出張先から
システム操作

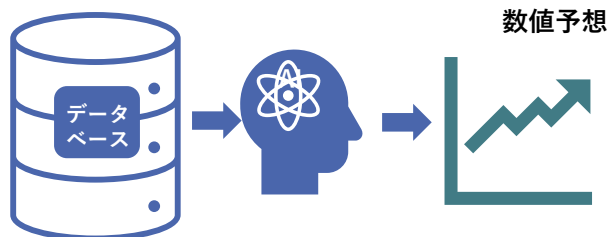


社外メンバーともチャットで
コミュニケーション



2. 最新デジタル 技術の活用

AIが数値を予想

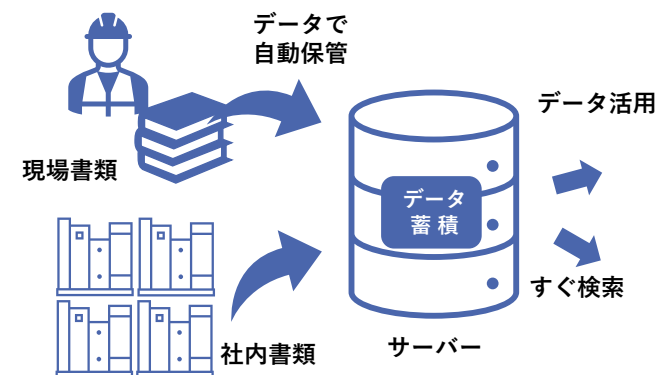


遠隔からの現場支援



3. 業務プロセスの 最適化を前提とした ペーパーレス化

件名ファイルの整備を自動化



在宅勤務、フリーアドレス
など働き方を選択可能に



- 「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化
- 新卒・経験者採用に加え、定年延長や新たな再雇用制度の導入によるシニア層の活躍

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「奨学金返還支援制度」の導入

- 奨学金を返還する社員への生活支援、経済的・精神的負担の軽減（2021年度以降に入社した社員が対象）
返済開始から最長10年、月額1万5千円
（最大**180万円**）まで支援

2. 「ジョブ・リターン制度」の拡充

- 2017年度に導入した同制度の利用条件を**大幅に緩和**
（退職理由、当社での勤続年数、離職期間などは問わない）

3. 「定年延長」および「新・再雇用制度」の導入

- 2025年度を目途に定年年齢を60歳から**65歳**に引き上げ
- 役割や職務内容などに応じて働き方をコース化
- 定年延長に伴い、**最長70歳**までの雇用を可能にする
「新・再雇用制度」を導入

※ 1・2は2024年度から導入。3は2025年度から導入予定

営業・施工系要員の増員予定数

➢ 5年間で約**350名**の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**

空調管 **67名増**

営業 **19名増**

情報通信 **34名増**

配電 **34名増**

送電 **36名増**

発電 **25名増**

土木建築 **22名増**

再エネ **22名増**

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond5G等モバイル関連工事

- 高経年化設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

(12) 人財育成

■ 成長を支える人財の育成

- ⇒ 技術継承の拠点として、300人規模の研修施設「人財育成センター」を完備
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施

人財育成センター
300人規模の研修施設



『技術継承の拠点』



安全啓発センター



『安全文化の定着』



ユアテックブランド

安全確保

信 頼

品質向上

(13) 今後の投資の方向性

- 「既存事業の深化」や「成長分野への取り組み加速」に向けた経営資源の積極配分と人的資本の価値向上やDXの推進などへの投資により、経営基盤の強化をはかる

今後の 投資の方向性

① 既存事業の深化

- ・ リニューアル工事の深掘りによる受注拡大
- ・ グループ一体となった施工体制の拡充・強化

② 成長分野への取り組み加速

- ・ カーボンニュートラルへの取り組みの加速(ZEB化、蓄電池関連事業等)
- ・ 海外事業の拡大
- ・ 東北・新潟以外(関東圏他)の体制強化や将来を見据えた戦略的なエリア展開
- ・ 本業とのシナジーが見込まれる新規事業分野への参画の検討・実施(不動産事業やPFI事業への参画等)

③ 経営基盤の強化

- ・ 人的資本の価値向上を目指した人財への投資
- ・ DXの推進やデジタル技術を活用した業務変革

(14) サステナビリティへの取り組み

■ 当社グループでは、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的発展に貢献するため、積極的にサステナビリティへの取り組みを推進

⇒ 中期経営計画に基づく各種施策を通じて、SDGsの達成に貢献



⇒ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言へ賛同、情報開示を実施



ユアテックグループの主な取り組み			関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	▶ 再生可能エネルギー関連工事 ▶ 環境配慮型設備（ZEB等）の提案 ▶ 事業所新築時におけるZEB化の推進 ▶ 社有車の順次EV化の推進 ▶ EV充電関連設備の提案	7, 9, 13
	循環型社会の形成	▶ 環境方針に基づいた環境負荷低減に向けた事業活動の展開 ▶ 伐採木のチップ加工による再生利用 ▶ 清涼飲料水の製造・販売・宅配事業におけるウォーターボトル・ボトルキャップおよびウォーターサーバーのリサイクル	7, 12, 13, 14, 15
S 社会	快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	▶ 地域に根ざした社会貢献活動の実施 ▶ 海外インフラODA案件の積極的な取り組み	1, 2, 4, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 17
	レジリエントな社会インフラの構築	▶ 設備工事を通じた電力の安定供給、災害対応力の強化への寄与	7, 9, 11, 13, 16
	多様な人財がイキイキと働く職場作り	▶ ダイバーシティの推進（女性活躍、障害者雇用、男性の出生時育児休暇等、育児に関する休暇取得） ▶ 生活習慣病予防対策を始めた健康経営の推進 ▶ 効率化・生産性向上に向けた働き方改革の推進 ▶ デジタル技術の活用や教育を通じたITリテラシーの向上	3, 4, 5, 8
	様々なステークホルダーの人権尊重	▶ 差別・ハラスメントの防止 ▶ グループ一体となった労働安全確保に向けた安全文化のさらなる向上	3, 8, 10, 16
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	▶ 企業倫理・法令遵守の徹底 ▶ 「コーポレートガバナンス基本方針」に基づくガバナンス体制の充実強化	16

04 ご参考

(1) 基本情報

(2024年3月末現在)

会社名 株式会社ユアテック

設立 1944年10月

所在地 宮城県仙台市

業種 建設業（設備工事業）

従業員 3,796名

連結子会社 16社（うち海外2社）

資本金 78億390万円

市場 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 1934

親会社 東北電力株式会社



取締役社長 社長執行役員 太田 良治
(本日の説明者)

－ 株式メモ －

決算日 3月31日

定時株主総会 6月

期末配当金基準日 3月31日

中間配当金基準日 9月30日

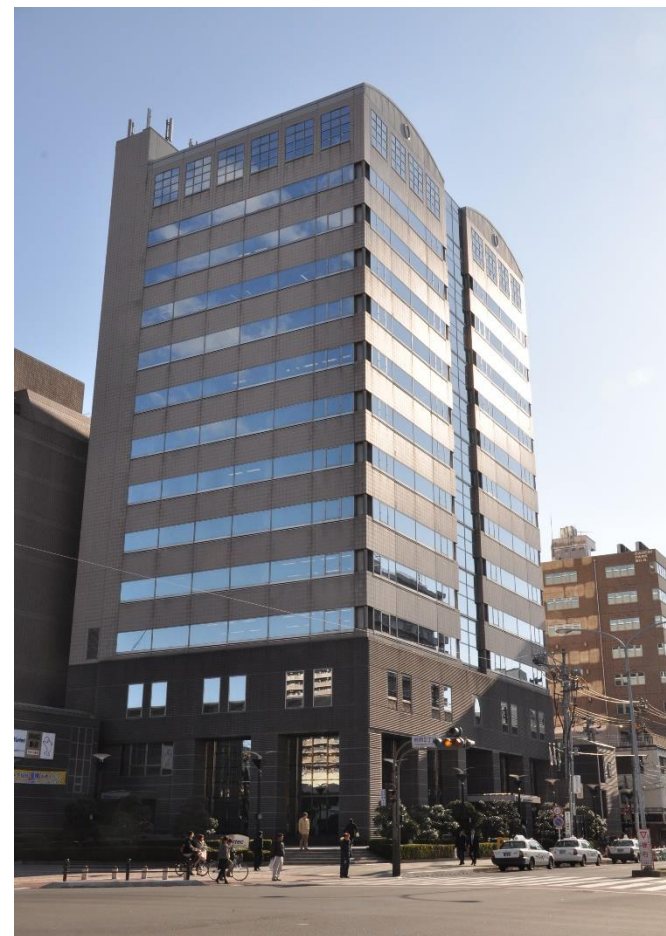
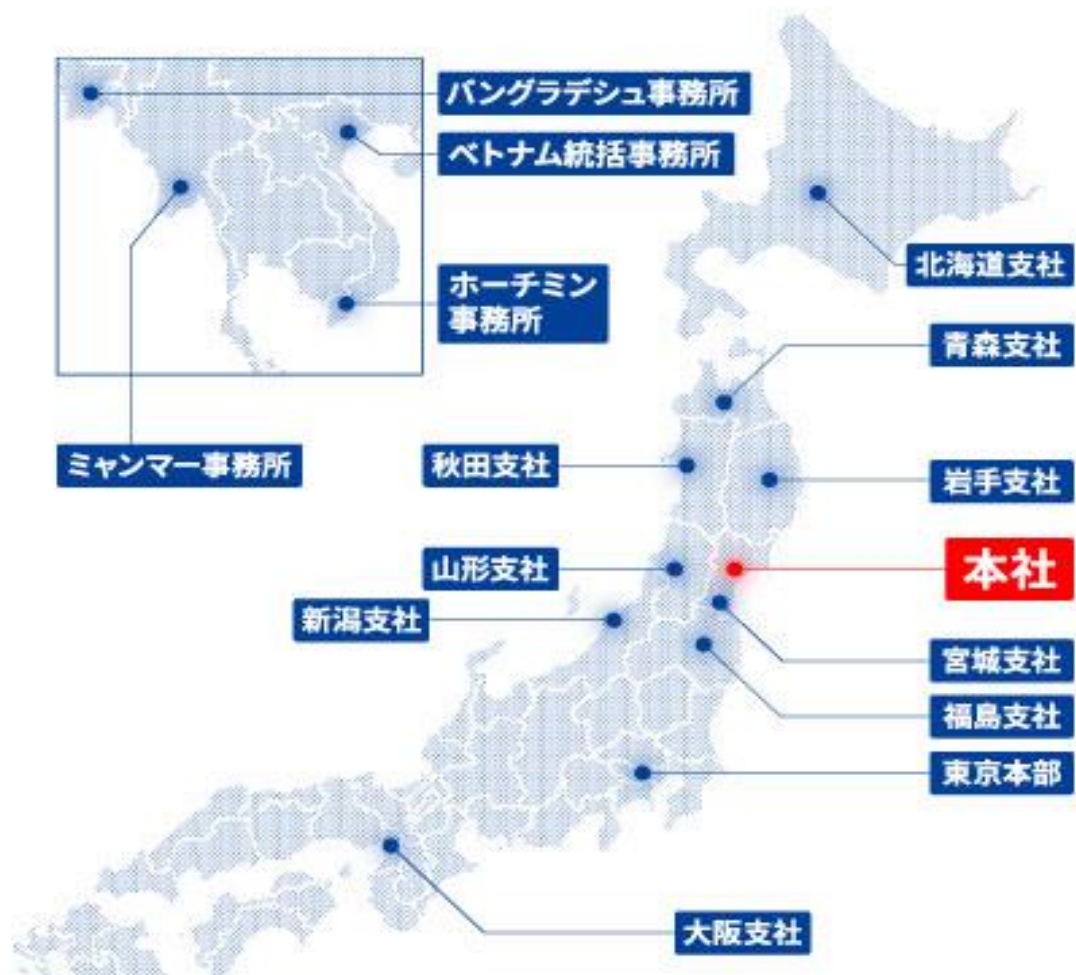
発行済株式総数 72,224,462株

株主総数 7,768名

大株主 東北電力株式会社（持株比率41.75%）

(2) 営業エリア

- 東北と新潟県を中心に関東圏・北海道・大阪府と国内約80箇所に事業所を配置
海外3か国（ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ）に事業所を展開
- アフリカ、東南アジアなどにおいては、ODA案件に参画



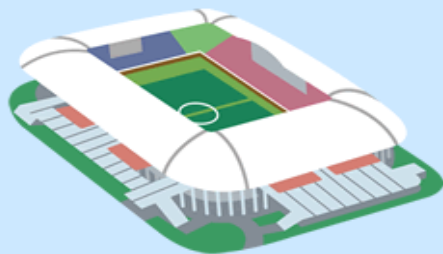
本社ビル 宮城県仙台市(仙台駅東口)

(3) 事業展開

■ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

主に一般得意先工事
(ゼネコン、官公庁、一般企業 等)

屋内配線



空調管



情報通信



再生可能エネルギー



主に東北電力グループ工事
(東北電力、東北電力ネットワーク)

配電線



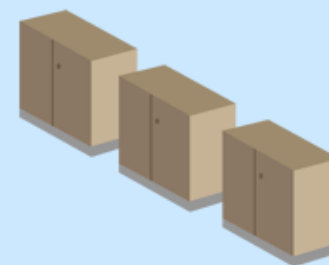
送電



発電電



土木建築



(4) 一般得意先工事

屋内配線工事

日常生活の場を快適に、
便利に、そして安全に
使用できる電気設備を
施工



空調管工事

空気環境を良好に維持
する空気調和設備、ト
イレや給水をはじめと
する給排水衛生設備等
を施工



情報通信工事

インターネットや携帯
電話等の生活に欠かせ
ない情報通信インフラ
設備を施工



再生可能 エネルギー工事

風力や太陽光などの再
生可能エネルギー発電
設備を施工



(5) 東北電力グループ工事

配電線工事

発電した電気を全ての建物までお届けするための配電設備を施工



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



連結子会社 計16社

得意先

当社

工事施工

設備工事業

株式会社ユートス

株式会社ユアテックサービス

株式会社ユアテック宮城サービス

株式会社テクス福島

株式会社ユアテック配電テクノ

株式会社ユアテック関東サービス

空調企業株式会社

YURTEC VIETNAM CO.,LTD.

SIGMA ENGINEERING JSC

工事用機械・車両等のリース

リース事業

株式会社ニューリース

廃棄物処理

廃棄物処理業

グリーンリサイクル株式会社

電気事業

株式会社ユアソーラー富谷

株式会社ユアソーラー保原

株式会社ユアソーラー蔵王

警備・不動産管理

警備業・不動産業

株式会社トークス

電力の販売

製造業

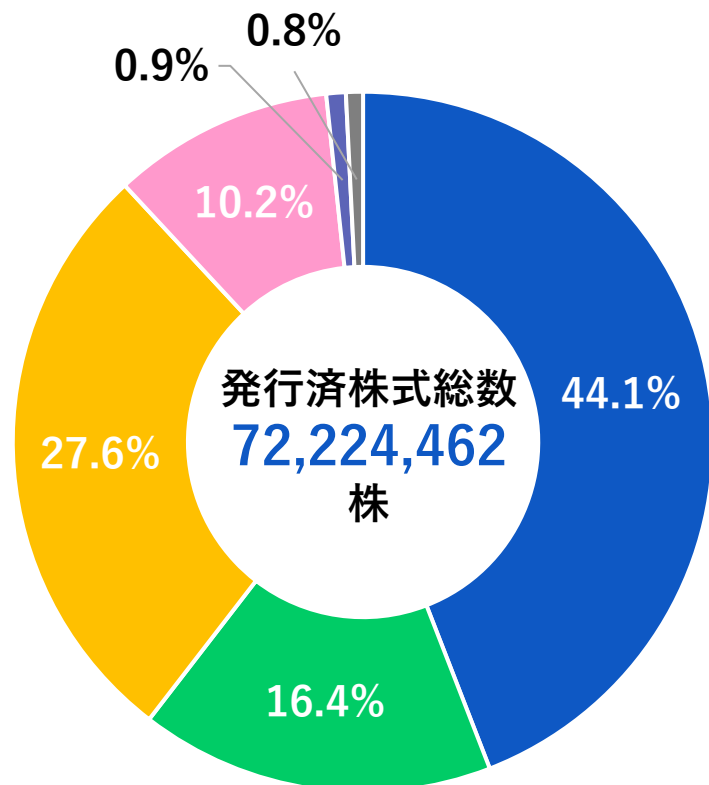
株式会社アクアクララ東北

ミネラルウォーターの製造・販売

(7) 株式の状況

(2024年3月末現在)

所有者別株式比率



- 国内法人
- 個人・団体
- 金融商品取引業者
- 金融機関
- 外国法人等
- その他

(注) 自己株式は、「その他」に含めております。

大株主

所有株式数
(千株)

持株比率
(%)

1	東北電力株式会社	29,915	41.75
2	ユアテック従業員持株会	5,465	7.63
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,354	7.47
4	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,156	3.01
5	日本生命保険相互会社	1,381	1.93
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	963	1.34
7	株式会社七十七銀行	942	1.31
8	光通信株式会社	628	0.88
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	481	0.67
10	明治安田生命保険相互会社	459	0.64

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (566,064株) を控除し、計算しております。
また、自己株式は、上記大株主から除外しております。

企業理念

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。



将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ウェブサイト（IR情報）】

<https://www.yurtec.co.jp/ir/>



【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社ユアテック

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1

TEL：022-296-2111（代表）

担当：総務部法務室（株式）



仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。